

2009年度

事業報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで



学校法人 関西学院

「進化し輝き続ける関西学院をめざして」

2009年 関西学院は創立120周年を迎えました

関西学院は、1889年（明治22年）、アメリカ南メソヂスト監督教会宣教師 W.R.ランバースによって、神戸・原田の森にキリスト教主義教育による「創造的かつ有能な世界市民を育む」という理念のもと創立されました。以来多くの方々に支えられ120年の歴史を刻むことができました。深く感謝申し上げます。



関西学院を取り巻く社会情勢は、グローバル化の進展、少子高齢化や大学全入時代の到来、国公立大学の法人化に伴うさまざまな改革や私学の諸改革など、大きく変化し続けています。

120周年の節目となった2009年は、聖和大学との法人合併が実現し、教育学部の開設とともに、幼稚園、初等部、中学部、高等部、短期大学、大学、大学院を擁する総合学園としての歩みが始まった年でもありました。加えて千里国際学園との法人合併が認可、国際学部の新設も届出受理されるなど、今まで以上に国際性豊かな総合学園としての体制が整いつつあります。

また、長い歴史の中で共有してきたミッション（使命）とスクールモットーの現代的意味を改めて確認し、2009年を基点とした10年間の到達目標である6つのビジョンと重点戦略を掲げた「新基本構想」を定め、その実現に向けた5年間の新中期計画を策定しました。

関西学院は、そこに集う人すべてが生涯をかけて「“Mastery for Service” を体現する世界市民」となるために研鑽を重ね、そのために大学は「垣根なき学びと探究の共同体」となることを目標とします。

120年の歩みを通して社会から大きな認知を与えられた「社会の公器」としての責任を果たしつつ、不変の理念を実践する方途は、常に時代の動きに応え革新していかなければなりません。これからも関西学院は、より広くの世の中に貢献し、社会から選択されるような学院として進化し続けます。今後も関西学院にご期待いただくとともに、倍旧のご支援を心からお願い申し上げます。

学校法人関西学院 理事長 森下 洋一

目次

I. 学校法人の概要	
1. ミッションとスクールモットー ……………02	7. 学生・生徒等数、教職員数、役員の状況 ……09
2. 目的、設置する学校、沿革 ……………02	8. 組織・機関等 ……………13
3. 新基本構想：関西学院がめざすところ ……05	II. 事業の概要および財務の概要
4. 新基本構想・新中期計画の主な取り組み ……06	1. 決算説明と事業の内容 ……………14
5. 主な活動状況 ……………07	2. 財産目録 ……………32
6. 主な運営活動指標の推移 ……………08	3. 財務データ ……………34

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師（南メソヂスト監督教会）W.R.ランバスは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森（現在の神戸市灘区）に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバスは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標（ライフミッション）として情熱を傾けました。ランバス家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育成することを使命とします。

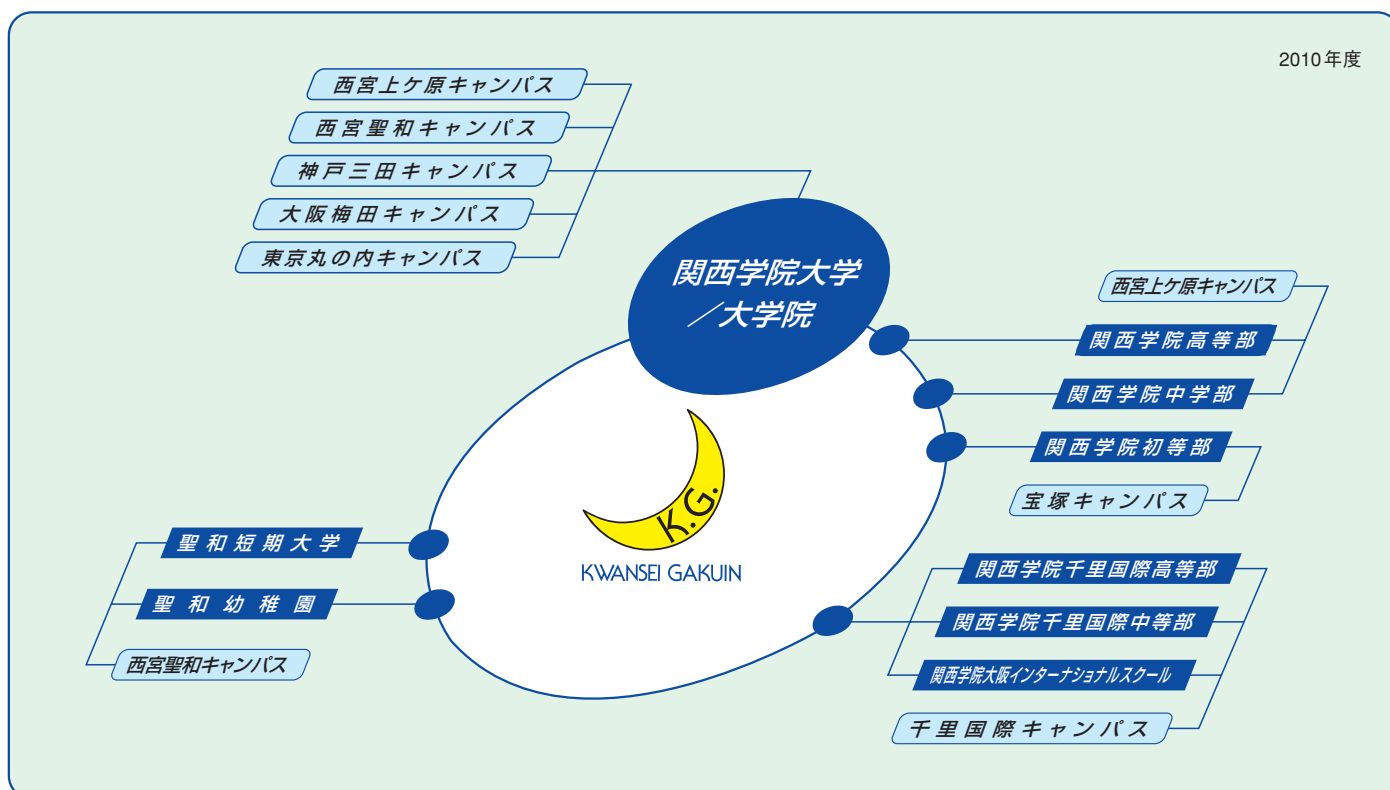
スクールモットー … “Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

2 目的、設置する学校、沿革

▶ 目的 ◀

学校法人関西学院は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とし、本法人は、その目的の達成のため、次に掲げる学校を設置します。



▶ 設置する学校 ◀ 2010年度

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
関西学院大学 神学部
 文学部(文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科、哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科)
 社会学部(社会学科、社会福祉学科)
 法学部(法律学科、政治学科)
 経済学部
 商学部
 人間福祉学部(社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科)
 国際学部(国際学科)
 大学院(神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科)
 専門職大学院(司法研究科(法科大学院)、経営戦略研究科)
関西学院高等部 全日制課程(普通科)
関西学院中学部

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地
関西学院大学 理工学部(数理科学科、物理科学科、化学科、生命科学科、情報科学科、人間システム工学科)
 総合政策学部(総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科)
 大学院(理工学研究科、総合政策研究科)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号
関西学院大学 教育学部(幼児・初等教育学科、臨床教育学科) 大学院(教育学研究科)
聖和短期大学(保育科)
聖和幼稚園
聖和大学 教育学部(幼児教育学科) 人文学部(キリスト教学科、グローバル・コミュニケーション学科) 大学院(教育学研究科)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号
関西学院初等部

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号
関西学院千里国際高等部 全日制課程(普通科)
関西学院千里国際中等部
関西学院大阪インターナショナルスクール

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
 アブローズタワー14階(受付)

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
 サビアタワー10階

これらの学校全般を関西学院と称し、この学院に院長を置きます。
 関西学院院長は建学の精神に則り、キリスト教主義に基づく教育を推進するにあたり、関西学院を統理します。

▶ 沿革 ◀

1889年(明治22年) 9月	神学部及び普通学部から成る関西学院の設立を兵庫県知事認可
1908年(明治41年) 9月	専門学校令により私立関西学院神学校に改称認可
1912年(明治45年) 3月	私立関西学院神学校を私立関西学院と改称、神学部と高等学部(文科・商科)併置
1915年(大正 4年) 2月	普通科を中学部と改称認可
1921年(大正10年) 3月	高等学部を改め、文学部・高等商業学部に変更認可
1929年(昭和 4年) 3月	新校地、西宮市「上ヶ原」(現在地)に移転
1931年(昭和 6年) 9月	関西学院の設立者を財団法人関西学院に変更認可
1932年(昭和 7年) 3月	大学令による関西学院大学の設立認可、専門学校文学部及び高等商業学部を専門部文学部及び高等商業学部に変更認可
4月	大学予科開設
1934年(昭和 9年) 4月	大学法文学部及び商経学部開設
1935年(昭和10年) 3月	専門部高等商業学部を関西学院高等商業学校に改組
1942年(昭和17年) 10月	法文学部文学科に国文学専攻を開設
1943年(昭和18年) 3月	専門部神学部を閉鎖、日本西部神学校を開設
1944年(昭和19年) 3月	日本西部神学校は日本神学校に統合のため閉鎖
4月	大学商経学部を学生募集停止、高等商業学校と専門部文学部廃止、専門学校政経科設置、理工科航空機科設置
1945年(昭和20年) 11月	専門部理工科航空機科廃止、工業経営科に改組
1946年(昭和21年) 4月	法・文・経済の3学部に変更、専門部政経科を高等商業学部と改称、理工科を理工専門部に改称、食品化学科を増設、文学専門部開設
1947年(昭和22年) 4月	新学制による新制中学部開設
1948年(昭和23年) 4月	新学制による新制大学、新制高等部を開設、大学予科廃止

1950年(昭和25年)	1月	学校法人関西学院寄附行為制定
	4月	専門学校を短期大学(商科・英文科・応用化学科)に改組
	5月	大学院修士課程文学研究科(哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻)、法学研究科(政治学専攻)、経済学研究科(経済学専攻)開設
1951年(昭和26年)	3月	学校法人関西学院寄附行為認可
	4月	商学部開設、文学部に史学科増設、大学院文学研究科修士課程に聖書神学専攻、日本文学専攻、社会学専攻増設
1952年(昭和27年)	1月	短期大学応用科学科廃止
	4月	神学部開設(文学部神学科を分離独立)、文学部に美学科、社会事業学科増設、大学院文学研究科修士課程に教育学専攻増設、神学研究科修士課程聖書神学専攻開設(聖書神学専攻を分離独立)、法学研究科修士課程に基礎法学専攻増設
1953年(昭和28年)	4月	大学院商学研究科修士課程経営学専攻開設(経済学研究科から分離独立)、短期大学に専攻科開設
1954年(昭和29年)	4月	大学院に博士課程を設置し、神学研究科聖書神学専攻、文学研究科日本文学専攻・英文学専攻・哲学専攻・心理学専攻、法学研究科基礎法学専攻、経済学研究科経済学専攻開設、大学院文学研究科修士課程に美学専攻、西洋史学専攻増設
1956年(昭和31年)	4月	大学院文学研究科博士課程に西洋史学専攻増設
1958年(昭和33年)	3月	短期大学廃止
1959年(昭和34年)	4月	大学院法学研究科博士課程に政治学専攻増設、文学部に独文学科増設
1960年(昭和35年)	4月	社会学部開設(文学部から社会学科と社会事業学科が分離独立)
1961年(昭和36年)	4月	理学部(物理学科、化学科)開設、大学院文学研究科修士課程に日本史学専攻、博士課程に美学専攻・教育学専攻増設 社会学研究科(大学院文学研究科修士課程の社会学専攻が分離独立、修士課程に社会学専攻・社会福祉学専攻、博士課程に社会学専攻)開設、大学院商学研究科修士課程経営学専攻を商学専攻と改称、博士課程商学専攻開設
1963年(昭和38年)	4月	文学部に仏文学科増設、大学院文学研究科修士課程に独文学専攻、博士課程に日本史学専攻・独文学専攻を増設 大学院法学研究科の修士課程及び博士課程に民刑事法学専攻増設
1965年(昭和40年)	4月	大学院理学研究科修士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1967年(昭和42年)	4月	大学院文学研究科修士課程及び博士課程に仏文学専攻を増設、大学院理学研究科博士課程(物理学専攻・化学専攻)開設
1978年(昭和53年)	4月	大学院社会学研究科に社会福祉学専攻博士課程後期課程増設
1995年(平成7年)	4月	総合政策学部(総合政策学科)開設
1997年(平成9年)	4月	大学院神学研究科聖書神学専攻を大学院神学研究科神学専攻と改称
1999年(平成11年)	4月	大学院総合政策研究科修士課程開設、社会学部に社会福祉学科増設
2001年(平成13年)	4月	大学院言語コミュニケーション文化研究科修士課程開設、大学院総合政策研究科博士課程後期課程開設
2002年(平成14年)	4月	理学部に生命科学科及び情報科学科増設、理学部を理工学部と改称、総合政策学部メディア情報学科増設
2003年(平成15年)	4月	文学部哲学科、美学科、心理学科、教育学科、史学科、日本文学科、英文学科、フランス文学科、ドイツ文学科を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科に再編 大学院言語コミュニケーション文化研究科博士課程後期課程開設
2004年(平成16年)	4月	理学研究科に生命科学専攻を設置、理学研究科を理工学研究科に名称変更、専門職大学院司法研究科(法科大学院)設置
2005年(平成17年)	4月	専門職大学院経営戦略研究科経営戦略専攻、同会計専門職専攻設置
2007年(平成19年)	4月	大学院文学研究科を文化歴史学専攻、総合心理科学専攻、文学言語学専攻に再編
	6月	東京オフィスを移転・拡充し、東京丸の内キャンパス開設 大阪梅田キャンパスフロア拡充
2008年(平成20年)	4月	人間福祉学部(社会福祉学科・社会起業学科・人間科学科)、大学院人間福祉研究科博士課程前期課程・後期課程開設、初等部開設
2009年(平成21年)	4月	学校法人聖和大学と法人合併、聖和キャンパスを開設、大学に教育学部、大学院教育学研究科設置 聖和短期大学と聖和幼稚園を設置 聖和大学を承継(学生募集を停止、在学生の卒業を待って廃止予定) 理工学部に数理科学科、人間システム工学科、生命科学科生命科学専攻、生命科学科生命医化学専攻を設置 総合政策学部都市政策学科および国際政策学科を設置 大学院理工学研究科数理科学専攻(修士課程)を設置
2010年(平成22年)	4月	大学に国際学部国際学科を設置 学校法人千里国際学園と法人合併、千里国際キャンパスを開設 関西学院千里国際高等部、関西学院千里国際中等部および関西学院大阪インターナショナルスクールを設置

3 新基本構想：関西学院がめざすところ

▶めざす人間像◀ 「“Mastery for Service” を体現する世界市民」

(関西学院に集う人々が
生涯をかけてめざす目標)

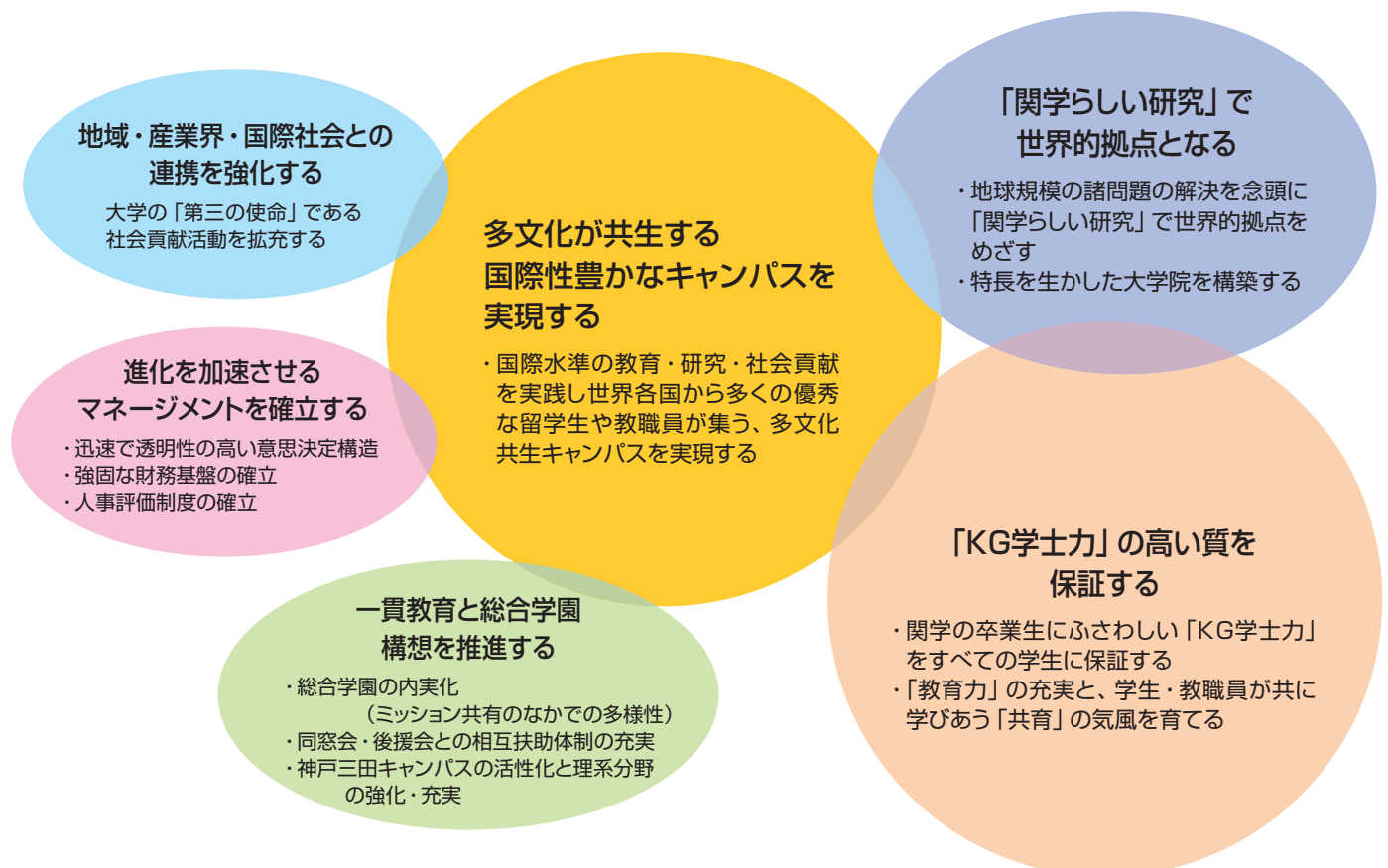
世界を視野におさめ、他者（ひと）への思いやりと社会変革への気概を持ち、高い識見と倫理観を備えて自己を確立し、自らの大きな志をもって行動力を発揮する人



▶めざす大学像◀ ラーニングコミュニティ <垣根なき学びと探究の共同体>の実現

関西学院大学は、キリスト教主義に基づくラーニングコミュニティ <垣根なき学びと探究の共同体>をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命とします

▶ビジョン◀ 進化し、輝きつづける関西学院
いつの時代も一番に選ばれる関西学院

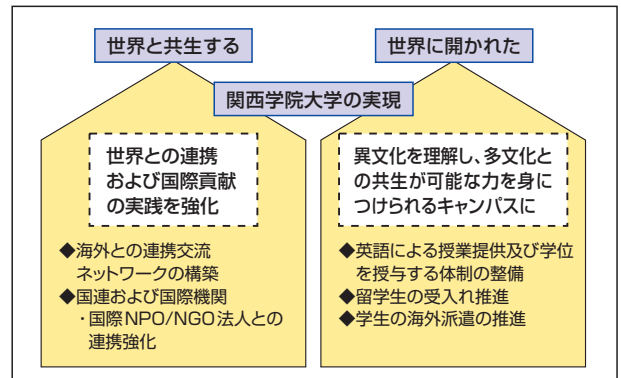


4 新基本構想・新中期計画の主な取組み

- ◆新基本構想を発表
- ◆125周年（2014年）に向けた、5か年の新中期計画を策定し推進中
- ◆新中期計画の61施策のうち45施策で実施計画を策定

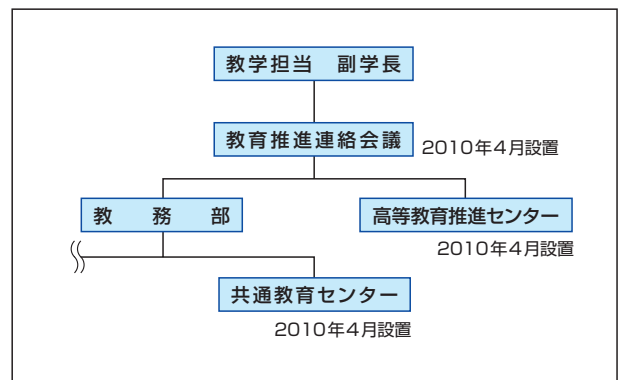
国際化

- 国際戦略本部/担当副学長を設置
- 海外拠点設置：中国：吉林大学
カナダ：トロント/ビクトリア大学
- 日本語教育センター設置準備室の設置（2010/4）決定
- 正規留学生の受入れ人員目標：5年後600名程度
交換留学生の受入れ人員目標：5年後250名程度
- 海外からの推薦入試制度実施：
神学部、総合政策学部、国際学部
- 海外協定大学を増加：27か国、101大学・機関
北米：+2大学、アジア・オセアニア：+9大学、欧州：+6大学



KG 学士力

- 教育力強化とICTキャンパス構築の推進に向けた高等教育推進センターの設置（2010/4）決定
- 全学共通教育プログラム構築、学生の学習支援等に向けた共通教育センターの設置（2010/4）決定
- 総合的学習支援担当の設置（2010/4）決定
- 教育支援システムLMS（Learning Management System）の導入（2010/10）決定

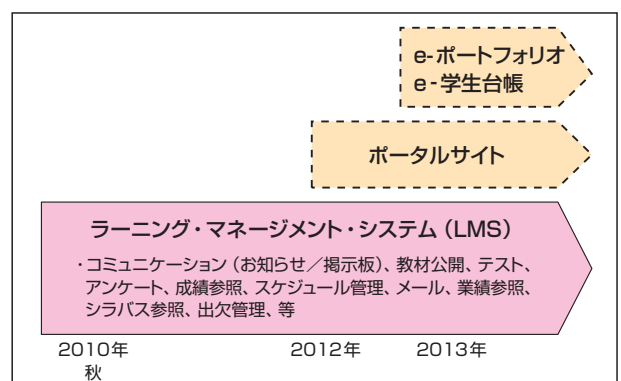


神戸三田キャンパスの活性化

- 神戸三田キャンパス戦略本部/担当副学長を設置

一貫教育

- 関西学院の一貫教育も包含した、各学校間の教育連携を活発に推進するため、教育連携室の設置と教育連絡会議の発足（2010/4）を決定

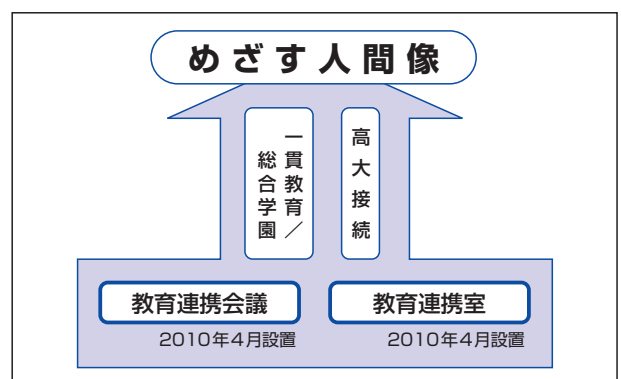


マネージメント

- 新職員人事制度の導入（2010年度）決定
- 財務・業務改革本部の発足

ミッション展開

- ミッション展開委員会の設置/マスタープラン発表
- 自校教育プログラムチーム/インクルーシブ・コミュニティ促進委員会の発足



5 主な活動状況

- ◆学校法人聖和大学と法人合併
(聖和大学/大学院、聖和短期大学、聖和幼稚園)
- ◆学校法人千里国際学園との合併認可(2010/4合併)
(千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール)
- ◆関西学院大学 国際学部の設置届出受理(2010/4開設)

関西学院大学／大学院

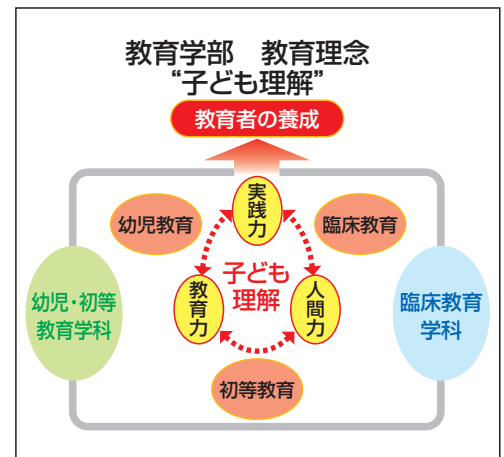
- 10番目の学部である教育学部と教育学研究科開設
- 新学科開設
理工学部(数理科学科、人間システム工学科増設)
総合政策学部(都市政策学科、国際政策学科増設)
- 校舎関連の建設
 - ①上ヶ原キャンパス：G号館増築(国際学部)
 - ②神戸三田キャンパス：理工学部V号館、建築実験棟完成
 - ③神戸三田キャンパス：第三厚生棟完成
 - ④上ヶ原キャンパス：第4フィールド使用開始
(サッカーグラウンド、テニスコート)
 - ⑤上ヶ原キャンパス：第一教授研究館建設開始
- 山川記念館竣工：聖和キャンパス
 - ・子どもセンター活動開始(聖和短期大学と共通)
 - ・メアリー・イザベラ・ランバスチャペル開設
- 国立文楽劇場と日本の伝統文化・芸能の振興および教育・研究分野での連携協力の協定締結
- ノーベル平和賞のワンガリー・マータイ氏に名誉学位記授与
- 自動車部、合気道部が全国制覇
指定強化クラブのラグビー部、サッカー部が関西リーグ優勝、グリークラブ、吹奏楽部が関西コンクール金賞

関西学院高等部・中学部

- 中学部・高等部整備充実計画第一期工事着工
- 高等部野球部が夏の全国高等学校選手権大会に出場
- 中学部サッカー部、兵庫県中学総合体育大会優勝

学院全般

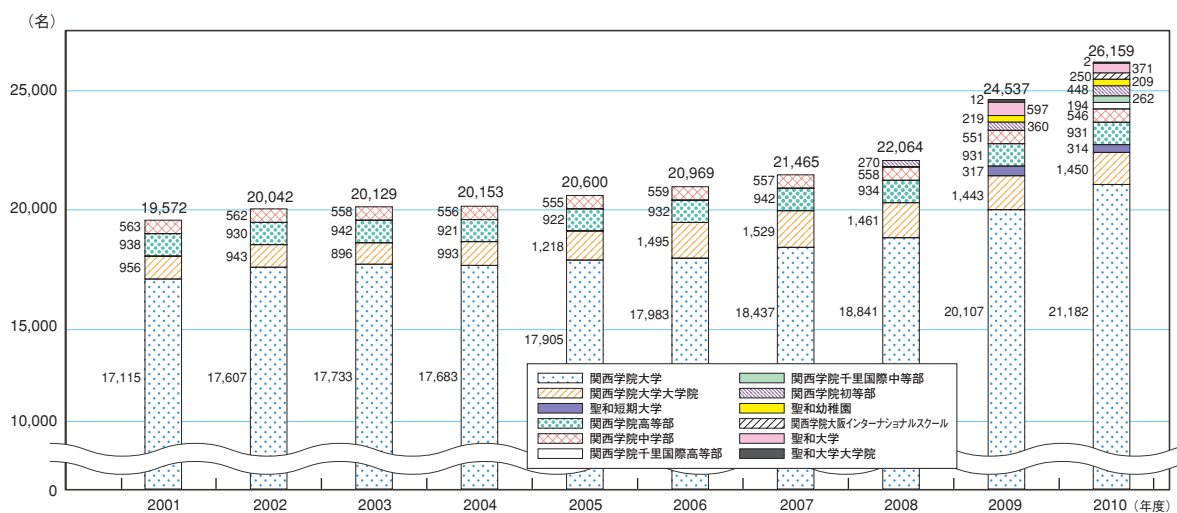
- 財団法人颯川美術館と連携協力協定締結
- 上ヶ原キャンパスの時計台が国の登録有形文化財に認定



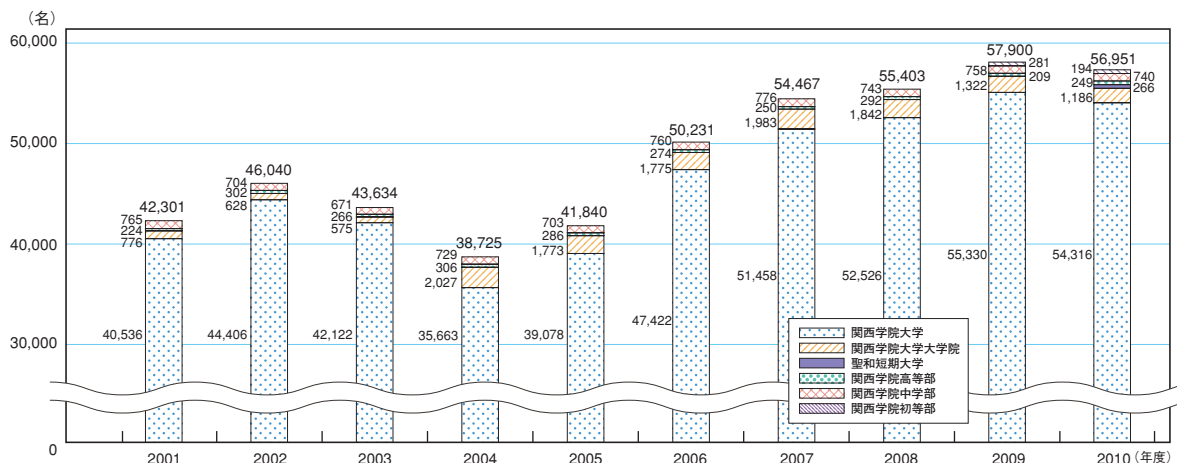
6 主な運営活動指標の推移

◆学生・生徒等数および教職員数

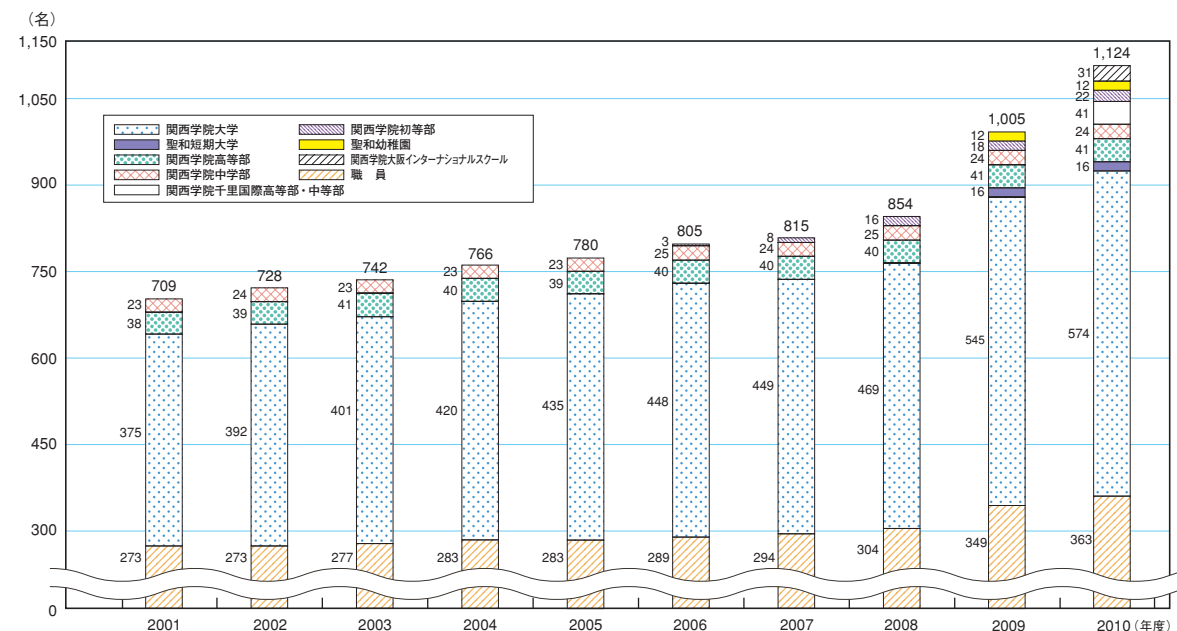
在籍者数



入学志願者数



教職員数



(注) 在籍者数、教職員数は各年度5月1日現在

①在籍者数は、正規学生・生徒等の人数

(聖和大学および聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定)

②入学志願者数は、正規学生・生徒等の志願者数(編入を除く)。高等部の入学志願者数は、中学部からの内部進学者を除く人数

③教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数(関西学院千里国際高等部・中等部および関西学院大阪インターナショナルスクールは、外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む)

7 学生・生徒等数、教職員数、役員の状況

◆学生・生徒等の収容定員・在籍者数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学

学 部	学 科	2009年度		2010年度	
		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
神 学 部		120	140	120	136
文 学 部	哲 学 科	—	1	—	1
	心 理 学 科	—	1	—	—
	史 学 科	—	2	—	—
	日 本 文 学 科	—	3	—	1
	英 文 学 科	—	1	—	1
	ド イ ツ 文 学 科	—	1	—	1
	小 計	—	9	—	4
	文 化 歴 史 学 科	1,100	1,207	1,100	1,210
	総 合 心 理 科 学 科	700	744	700	763
	文 学 言 語 学 科	1,280	1,443	1,280	1,431
小 計	3,080	3,394	3,080	3,404	
学 部 計	3,080	3,403	3,080	3,408	
社 会 学 部	社 会 学 科	2,075	2,417	2,250	2,661
	社 会 福 祉 学 科	370	402	185	235
	学 部 計	2,445	2,819	2,435	2,896
法 学 部	法 律 学 科	2,060	2,203	2,070	2,176
	政 治 学 科	600	729	620	741
	学 部 計	2,660	2,932	2,690	2,917
経 済 学 部		2,660	2,959	2,690	2,871
商 学 部		2,600	2,840	2,600	2,803
理 工 学 部	数 理 科 学 科	75	101	150	175
	物 理 学 科	405	509	370	459
	化 学 科	300	333	300	326
	生 命 科 学 科	230	258	260	277
	情 報 科 学 科	450	490	400	435
	人 間 シ ス テ ム 工 学 科	80	98	160	191
	学 部 計	1,540	1,789	1,640	1,863
総 合 政 策 学 部		580	619	580	590
	総 合 政 策 学 科	1,180	1,260	1,060	1,105
	メ デ ィ ア 情 報 学 科	360	398	360	376
	都 市 政 策 学 科	—	—	100	119
	国 際 政 策 学 科	—	—	120	135
学 部 計	2,120	2,277	2,220	2,325	
人 間 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	260	244	390	399
	社 会 起 業 学 科	140	158	210	234
	人 間 科 学 科	200	224	300	344
	学 部 計	600	626	900	977
教 育 学 部	幼 児 ・ 初 等 教 育 学 科	280	259	560	541
	臨 床 教 育 学 科	70	63	140	162
	学 部 計	350	322	700	703
国 際 学 部	国 際 学 科	—	—	300	283
合 計		18,175	20,107	19,375	21,182

*総合政策学部は2009年度入試から学部一括入試を実施し、1年生（入学定員＝580名）は学科に所属しない

*教育学部、理工学部数理科学科、理工学部人間システム工学科、総合政策学部都市政策学科、総合政策学部国際政策学科は2009年度に設置

*国際学部は2010年度に設置

(2) 関西学院大学大学院

研究科	2009年度					2010年度				
	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数 合計	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数 合計
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
神学 研究科	20	21	6	7	28	20	21	6	7	28
文学 研究科	128	116	60	52	168	128	111	60	56	167
社会学 研究科	24	20	12	9	29	24	17	12	12	29
法学 研究科	90	29	18	11	40	90	36	18	6	42
経済学 研究科	60	35	9	9	44	60	32	9	5	37
商学 研究科	60	49	25	8	57	60	46	15	7	53
理工学 研究科	256	240	57	32	272	266	247	57	31	278
総合政策 研究科	100	33	15	4	37	100	40	15	2	42
言語コミュニケーション文化 研究科	60	56	9	17	73	60	46	9	25	71
人間福祉 研究科	16	17	15	10	27	16	19	15	8	27
教育学 研究科	12	4	9	2	6	12	6	9	3	9
経営戦略 研究科	—	—	8	12	12	—	—	12	17	17
合計	826	620	243	173	793	836	621	237	179	800

*人間福祉研究科、経営戦略研究科博士課程後期課程は2008年度に設置

*教育学研究科は2009年度に設置

研究科	2009年度		2010年度	
	専門職学位課程		専門職学位課程	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
司法 研究科	375	300	375	280
経営戦略 研究科	400	350	400	370
合計	775	650	775	650

(3) 聖和短期大学

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
聖和短期大学	300	317	300	314

*法人合併にともなう設置者変更により2009年度に設置
(合併前の学校名: 聖和大学短期大学部)

(4) 関西学院高等部・中学部

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
関西学院高等部	900	931	900	931
関西学院中学部	540	551	540	546

(5) 関西学院千里国際高等部・中等部

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
千里国際高等部	—	—	288	262
千里国際中等部	—	—	216	194

*法人合併にともなう設置者変更により2010年度に設置
(合併前の学校名: 千里国際学園高等部・中等部)

(6) 関西学院初等部

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
関西学院初等部	360	360	450	448

*2008年4月設置

(7) 聖和幼稚園

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
聖和幼稚園	300	219	300	209

*法人合併にともなう設置者変更により2009年度に設置
(合併前の学校名: 聖和大学附属聖和幼稚園)

(8) 関西学院大阪インターナショナルスクール

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
大阪インターナショナルスクール	—	—	280	250

*法人合併にともなう設置者変更により2010年度に設置
(合併前の学校名: 大阪インターナショナルスクール)

(9) 聖和大学

	2009年度		2010年度	
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
聖和大学教育学部	—	395	—	265
聖和大学人文学部	—	202	—	106
合計	—	597	—	371

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、
在学生の卒業を待って廃止予定

(10) 聖和大学大学院

研究科	2009年度					2010年度				
	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数 合計	博士課程前期課程		博士課程後期課程		在籍者数 合計
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数		収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	
教育学研究科	—	9	—	3	12	—	1	—	1	2
合計	—	9	—	3	12	—	1	—	1	2

*2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止、在学生の卒業を待って廃止予定

◆教職員数 (各年度5月1日現在、単位：名)

(1) 関西学院大学(大学院を含む)

	2009年度						2010年度					
	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計	教授	准教授	専任講師	助教	実験助手・ 教育技術主事	合計
神学部	7	3	1	1	0	12	6	3	1	1	0	11
文学部	63	8	0	0	0	71	64	8	0	0	0	72
社会学部	34	8	1	6	0	49	34	10	0	4	0	48
法学部	42	9	0	0	0	51	44	8	0	0	0	52
経済学部	37	12	0	1	0	50	38	10	0	5	0	53
商学部	32	14	0	0	0	46	33	11	0	0	0	44
理工学部	55	13	3	0	5	76	56	14	4	0	5	79
総合政策学部	45	10	2	0	0	57	44	11	3	0	0	58
人間福祉学部	17	18	2	0	0	37	23	13	1	0	0	37
教育学部	24	14	3	0	0	41	24	15	1	0	0	40
国際学部	—	—	—	—	—	—	16	7	3	0	0	26
学長直属	6	1	0	0	4	11	6	1	0	0	4	11
司法研究科	18	1	0	0	0	19	18	1	0	0	0	19
経営戦略研究科	16	9	0	0	0	25	18	6	0	0	0	24
合計	396	120	12	8	9	545	424	118	13	10	9	574

*専門職大学院(司法研究科、経営戦略研究科)を除く各研究科の教員は、各学部または学長直属教員と兼任

*国際学部は2010年度に設置

(2) 聖和短期大学

	2009年度				2010年度			
	教授	准教授	専任講師	合計	教授	准教授	専任講師	合計
聖和短期大学	9	4	3	16	9	4	3	16
合計	9	4	3	16	9	4	3	16

*法人合併にともなう設置者変更により2009年度に設置(合併前の学校名：聖和大学短期大学部)

(3) 関西学院高等部・中学部

	2009年度	2010年度
	教諭	教諭
関西学院高等部	41	41
関西学院中学部	24	24
合計	65	65

(4) 関西学院千里国際高等部・中等部

	2009年度	2010年度
	教諭	教諭
関西学院千里国際高等部・中等部	—	41
合計	—	41

*法人合併にともなう設置者変更により2010年度に設置
(合併前の学校名：千里国際学園高等部・中等部)

(5) 関西学院初等部

	2009年度	2010年度
	教諭	教諭
関西学院初等部	18	22
合計	18	22

*2008年度に設置

(6) 聖和幼稚園

	2009年度	2010年度
	教諭	教諭
聖和幼稚園	12	12
合計	12	12

*法人合併にともなう設置者変更により2009年度に設置
(合併前の学校名：聖和大学附属聖和幼稚園)

(7) 関西学院大阪インターナショナルスクール

	2009年度	2010年度
	教諭	教諭
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	31
合計	—	31

*法人合併にともなう設置者変更により2010年度に設置
(合併前の学校名：大阪インターナショナルスクール)

(8) 関西学院

	2009年度					2010年度				
	事務	医療	技能	教育技術	合計	事務	医療	技能	教育技術	合計
学院本部	143	7	5	5	160	148	7	5	5	165
大学	177	0	0	0	177	186	0	0	0	186
高中部	9	0	0	0	9	9	0	0	0	9
初等部	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3
合計	332	7	5	5	349	346	7	5	5	363

*教職員数は、雇用期間の定めのない者の人数
ただし、関西学院千里国際高等部・中部および関西学院大阪インターナショナルスクールと学院本部（千里国際キャンパス）には、
外国籍を有し1年ごとに契約更新する教職員を含む
*大学の理工学部、総合政策学部、教育学部と、聖和短期大学、千里国際高等部・中部、大阪インターナショナルスクールおよび
聖和幼稚園の各学校を担当する職員は、学院本部に含む

◆役員の状況

(各年度4月1日現在)

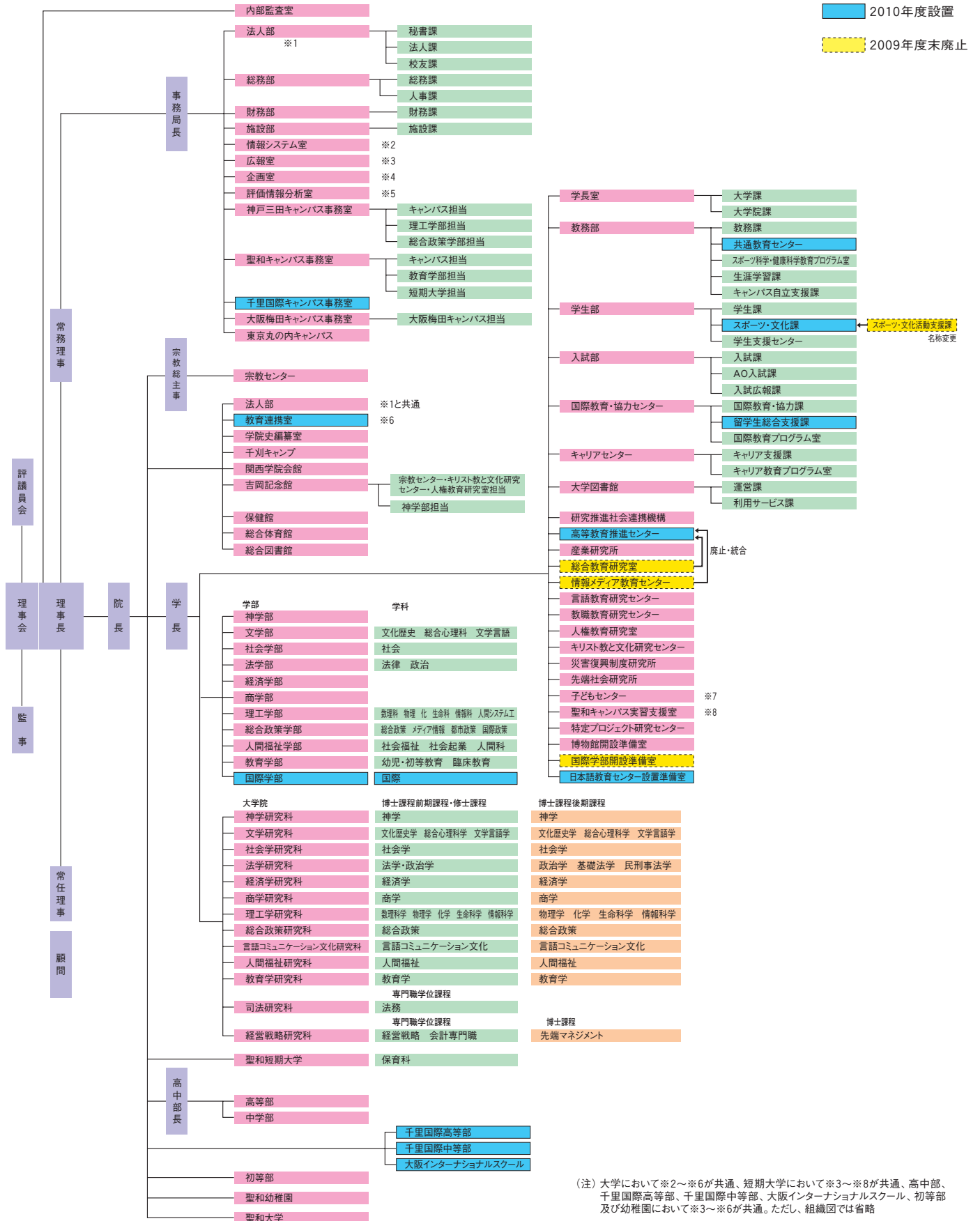
	2009年度		2010年度	
	氏名	役職等 ※1	氏名	役職等 ※1
理事長	森下 洋一		森下 洋一	
常務理事	梶原 行雄	事務局長	梶原 行雄	事務局長
常任理事	杉原 左右一	学長、商学部教授	澄田 新	高中部長、高等部長
	澄田 新	高中部長、高等部長	尾崎 幸洋	理工学部教授
	阪倉 篤秀	文学部教授	阪倉 篤秀	文学部教授
	佐野 直克	理工学部教授	橋本 信之	法学部教授
	橋本 信之	法学部教授		
理事	Ruth M. Grubel	院長、宣教師、社会学部教授	Ruth M. Grubel	院長、宣教師、社会学部教授
	田淵 結	宗教総主事、大学宗教主事、教育学部教授・宗教主事	杉原 左右一	学長、商学部教授
	天野 明弘	名誉教授	田淵 結	宗教総主事、教育学部教授・宗教主事、千里国際キャンパス統轄
	宮田 満雄	名誉教授	岩瀬 悉有	名誉教授
	倉智 春吉		平松 一夫	商学部教授
	重名 恬	東京丸の内キャンパス統括	宮田 満雄	名誉教授
	菅井 基裕		大橋 太郎	
	田中 宰		川上 徹也	
	辻井 昭雄		倉智 春吉	
	宮内 義彦		田中 宰	
	宮原 明		辻井 昭雄	
	茂 純子		宮内 義彦	
	平松 一夫	商学部教授	宮原 明	
	細川 正義	副学長、文学部教授	細川 正義	副学長、文学部教授
監事	石田 三郎	名誉教授	山本 伸也	教育学部教授
	大野 潤	弁護士	石田 三郎	名誉教授
	中西 格郎		大野 潤	弁護士
	林 恭造	公認会計士、税理士	中西 格郎	
任期 ※2	2007年4月1日～2010年3月31日		2010年4月1日～2013年3月31日	

※1 理事は学内の職のみ記載

※2 理事就任の条件となっている職はその任期。任期中の退任日およびその後任としての就任日は省略

8 組織・機関等

◆関西学院事務組織図 (2009年度～2010年度)



Ⅱ. 事業の概要および財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 消費収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般的によく知られている企業会計の計算書とは異なる点も多くあります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにするとともに、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでできます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

ここでは消費収支計算書をもとに、2009年度の決算結果の概要を説明します。

2009年度は学校法人聖和大学との合併に伴い、聖和大学の資産および負債を簿価のまま引き継ぎ、資産と負債との差額12,882百万円を合併受入差額として雑収入に計上しました。また、基本金についても1号～3号基本金をそのまま引き継ぎ、12,854百万円を基本金に組み入れました。このように2009年度の決算では、合併による雑収入（合併受入差額）や基本金組入額を含んでいるため、帰属収入46,935百万円、基本金組入額16,414百万円、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は30,521百万円となり、前年度比4,020百万円（15.2%）増加しました。

消費支出は前年度より2,994百万円（10.7%）増加の31,071百万円となったため、2009年度は550百万円の消費支出超過となりました。前年度からの繰越消費支出超過額は7,331百万円のため、次年度に繰り越される消費支出超過額は7,881百万円となります。

前年度と比較するため、合併による雑収入（合併受入差額）や基本金組入額を除いて計算すると、帰属収入は3,385百万円（11.0%）増加の34,053百万円、基本金組入額は606百万円（14.5%）減少の3,560百万円となります。その結果、消費収入は前年度より3,991百万円（15.1%）増加の30,493百万円となるため、578百万円の消費支出超過となります。

①消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1) 学生生徒等納付金は、学生・児童数の増加（教育学部の開設、理工・総合政策学部新学科開設、聖和短期大学・聖和幼稚園設置、聖和大学合併、前年度開設の人間福祉学部・初等部の学年進行）や大学院新入生学費、大学第2学年以降の学費改定等により、2,884百万円（12.7%）の増収となりました。
- (2) 手数料の大半は入学検定料ですが、大学入試では2010年4月から開設する国際学部の志願者数が約2,250名となったものの、その他の学部ではF・A・独自方式入試で志願者数が約2,290名減少、大学入試センター利用入試で約1,290名減少したため、手数料全体で7百万円（0.4%）の減収となりました。
- (3) 関西学院教育振興会寄付金は、第91回全国高校野球選手権大会出場支援募金委員会からのご寄付63百万円、学校法人聖和大学との合併に伴い解散した聖和大学・聖和大学短期大学部家庭会および聖和大学後援会からのご寄付45百万円などにより増加しましたが、前年度に1～3年生の新入生を迎えて開校した初等部保証人からのご寄付が、2009年度の新入生は1学年であったため減少し、合計では50百万円の増収となりました。また、現物寄付は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの研究プロジェクトで使用する物品の寄贈などにより175百万円増加し、寄付金全体では227百万円（46.0%）の増収となりました。なお、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、2010年度より記念募金事業委員会を立ち上げ、記念事業推進を目指して募金活動を展開していく予定です。寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、引き続き検討していきます。
- (4) 補助金は、学校法人聖和大学との合併により私立大学等経常費補助金・兵庫県経常費補助金が183百万円（聖和大学82百万円、聖和短期大学53百万円、聖和幼稚園48百万円）増加しました。私立大学等経常費補助金のうち関西学院大学分では一般補助で学生・教員数の増加（教育学部の開設、理工・総合政策学部新学科開設、人間福祉学部の学年進行）等により179百万円増加しましたが、特別補助では算定方法の変更がマイナスに作用したため82百万円減少し、全体では97百万円の増収となりました。また、聖和幼稚園分を除く兵庫県私立学校経常費補助金では高等部・中学部は減少しましたが、初等部の学年進行に伴う児童数増により7百万円増加しました。その他の補助金は、私大研究設備整備費補助金や大学改革推進等補助金などの採択により増加し、補助金全体では355百万円（9.7%）の増収となりました。
- (5) 資産運用収入は、学校法人聖和大学の保有債券を承継したことによる増加要因はありましたが、2012年度の共学化に向けた高中部拡充計画の資金確保や、これまで仕組み債を中心とした債券運用が主体であった資金運用方針の見直しにより、利率の低い預金等で運用せざるをえなかったことなどで68百万円（8.7%）の減収となりました。なお、債券の利金部分は為替や株価の変動により増減しますが、元本部分については為替や株価の変動による増減はなく、満期まで保有すれば原則100%保証されます。
- (6) 事業収入は、学校法人聖和大学から承継した聖和寮の寮費収入で33百万円、受託事業収入で25百万円増加したため、事業収入全体では60百万円（10.1%）の増収となりました。補助活動収入、公開講座収入や受託事業収入の増加策についても、寄付金と同様、引き続き検討していきます。
- (7) 雑収入は、全体で12,816百万円の増収となりましたが、前述の合併受入差額12,882百万円を除くと、貸与奨学金徴収不能引当金の算出方法の見直しによる徴収不能引当金戻入額69百万円増加、退職金財団交付金174百万円減少などにより前年度より66百万円（9.9%）の減収となりました。
- (8) 基本金組入額は、前述の合併により引き継いだ基本金組入額12,854百万円を除くと、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、聖和キャンパス整備工事、高中部拡充計画工事、神戸三田キャンパス学生厚生施設整備工事、A V設備整備拡充計画などの実施により3,560百万円を組み入れました。

②消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。

- (1)人件費は、1,803百万円（11.3%）の増加となりました。主な要因は学校法人聖和大学との合併や新増設した学部・学科にかかる教職員の採用ですが、人件費の抑制策については重点課題として引き続き検討していきます。
- (2)教育研究経費は1,340百万円（12.6%）の増加となりました。聖和キャンパス（関西学院大学教育学部、聖和大学、聖和短期大学、聖和幼稚園）の開設、2010年4月の国際学部開設を含む西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画や神戸三田キャンパス第3期整備充実計画の実施、聖和キャンパス整備工事、高中部拡充計画工事、支給（給付制）奨学金制度の拡充などが増加の原因となっています。
- (3)資産処分差額は、例年、規程にもとづき処分している図書を除却に加え、高中部拡充計画の実施により構築物を除却したため、固定資産処分差額57百万円を計上しましたが、前年度はリーマン・ブラザーズ証券の破綻に伴う債券の評価差額を198百万円計上していたこともあり、全体で143百万円（45.5%）の減少となりました。

（2）2009年度の主な事業について

2009年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①主な事業

（単位：千円）

項 目	内 容	決算額
支給（給付制）奨学金 関連経費	勉学・スポーツ等で功績をあげた学生、入学時に優秀な成績で合格した学生、家計困窮度が高いながらも修学意欲の豊富な学生等に対し、支給奨学金を給付し、勉学の一助としました。 また、2009年度からは金融機関の提携教育ローンを導入し、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」を新設しました。	482,433
貸与奨学金 関連経費	日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し入学申込金を納入したけれども学費の納入が極めて困難な新生を対とした「入学時貸与奨学金」、家計などの急変により修学が著しく困難になった学生を対象とした「特別貸与奨学金」など、経済的理由のため修学が困難になった学生に対して本学独自の貸与奨学金制度を実施しました。	183,695
聖和キャンパス 関連経費	2009年4月の学校法人聖和大学との法人合併に伴い、関西学院大学10番目の学部となる教育学部を新設するとともに、聖和短期大学、聖和幼稚園を擁する聖和キャンパスを開設し、教育研究諸活動費用およびキャンパス維持管理・運営のための経費を執行しました。	342,483
情報環境整備・ 情報環境整備運用	2005年度から進めてきた情報環境整備によって構築された各種システムの運用関連経費、および西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚初等部・千刈の7拠点間に広がるネットワーク環境を支えるインフラの維持管理経費を執行しました。	289,482
国際交流関連経費	世界各国にネットワークを拡げ、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどの様々な学術交流を実施しました。 また、大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するために、国際戦略本部を立ち上げるとともに、中国の吉林大学およびカナダのトロント大学に海外拠点を設置し、海外協定大学の拡充、留学生の受入拡大等の施策を推進すべく諸活動を行いました。	157,694

戦略的大学連携 支援事業	兵庫県内の28大学・短期大学、及び大学コンソーシアムひょうご加盟校との連携体制を構築し、「学生派遣プログラム」「留学生受入プログラム」「国際FD・SDプログラム」の開発を実施するための費用を執行しました。本学は代表校としての役割も果たしています。 (3年計画の2年目)	50,940
就職支援・キャリア 教育関連事業	「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、特別講義や各種セミナー、ガイダンス、さらにはインターンシップなどの様々な取り組みを展開しています。2009年度はキャリアデザインプログラムが文部科学省の大学改革推進等補助金に採択されました。	59,387
国際学部設置 関連経費	国際学部の2010年度開設に向けて、図書整備費用や届出関係諸費用、受験生広報活動費用、授業実施整備費用等を執行しました。	31,733

②建設および施設整備工事

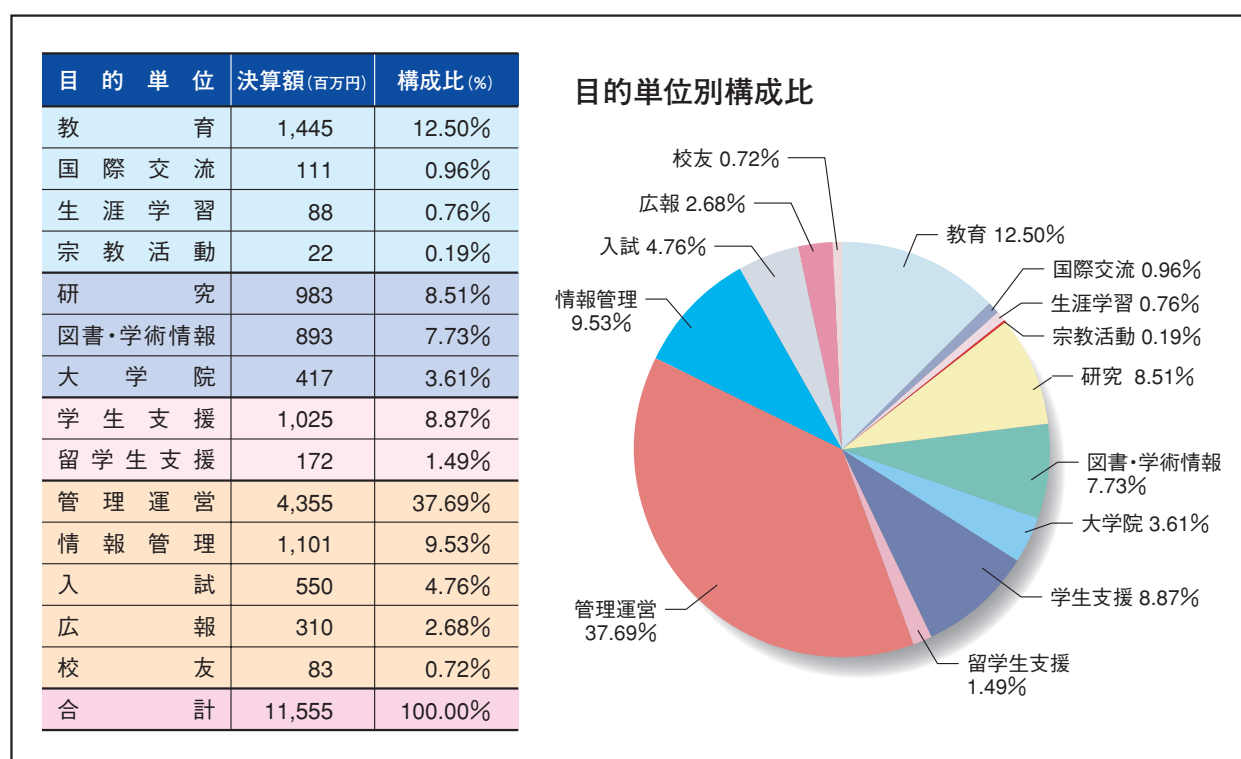
(単位：千円)

項 目	内 容	決算額
西宮上ヶ原キャンパス 整備充実計画	西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、2010年4月の国際学部開設に向けてG号館を増築しました。また、第一教授研究館建替工事をスタートしました。 (総事業費 95億円)	1,636,742
聖和キャンパス 整備工事	学校法人聖和大学との法人合併および教育学部設置に伴い、聖和キャンパスに山川記念館を建設し、供用を開始しました。また、キャンパス各所建物の改修工事を行うとともに、教具・備品等を整備しました。	1,060,213
高中部拡充計画工事	2012年度からの共学化に向けた高中部拡充計画を実施するため、中学部体育館等の工事に着手しました。 (総事業費 42億円)	644,801
神戸三田キャンパス 整備工事	理工学部および総合政策学部のさらなる発展のため、神戸三田キャンパス第3期整備充実計画を実施しています。2009年度は理工学部・総合政策学部の学科増設に伴い、教具・備品等を整備しました。 (総事業費 47億円)	281,184
神戸三田キャンパス 学生厚生施設整備工事	神戸三田キャンパスの厚生環境のさらなる充実のため、座席数248席の食堂スペース等を備える新たな学生厚生施設を建設し、供用を開始しました。	199,148
建物耐震補強工事	新耐震基準制定以前に建設された建物につき耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2009年度は全学共用棟、保健館について実施しました。	89,729
理工学部動物飼育 施設改修工事	理工学部実験用動物の飼育に適した施設環境を整備するため、空調、電源の改修工事等を行いました。	75,180
初等部設置関連工事	2009年4月に開校した初等部の教具・備品等を、完成年次に向けて整備しました。 (総事業費 55億円)	8,323
大学AV設備整備 拡充計画	各校舎のAV設備環境を向上すべく、定員50名以上の教室に年次計画的に天吊りプロジェクターの設置を進めています。2009年度は4年計画の2年目を完了しました。	57,631
アスベスト対策工事	キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所は既に撤去等の対応を終えていますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、除去等による対策工事を行っています。	46,043

中学部AV LL教室 AV装置取替	中学部の英語教育充実のため、授業で使用するAV装置等の更新工事を行いました。	23,730
空調増設工事 (東京丸の内キャンパス)	入試説明会、就職活動支援、講演会等で東京丸の内キャンパスの利用が増えており、より快適な室内環境を提供するため空調増設工事を行いました。	11,356
紙ごみ分別関連工事	環境問題への取り組みの一環として、2009年7月から紙ゴミの分別回収を実施しました。それに伴い西宮上ヶ原キャンパス内3箇所に紙ゴミ専用ストックヤードを設置し、学内建物各所に分別ゴミ箱を設置しました。	10,311
防音対策工事(法学部)	近隣住民や法学部本館への騒音に配慮し、法学部本館西側の弓道場に防音壁を設置しました。	8,610
経済学部本館改修工事	安部栄造名誉教授ご令嬢からのご寄付を財源に、学生の利便性を高めるため、学生談話室の設置等の経済学部本館改修工事を行いました。	19,118

(3) 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2009.4.30発行「キャンパスレコード」No.83参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。



(4) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2009年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ16,019百万円増の144,628百万円となります。これは学校法人聖和大学との合併による資産増13,705百万円その他、主に西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画、聖和キャンパス整備工事、高中部拡充計画工事、神戸三田キャンパス学生厚生施設整備工事、図書の購入等によるものです。

固定負債は1,206百万円増の14,791百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2010年度に返済を行う1,343百万円が短期借入金として流動負債に振り替えられることにより減少要因となりますが、西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画（G号館増築）および高中部拡充計画工事の実施のために市中金融機関から総額1,500百万円の借入を行った結果、長期借入金全体では157百万円の増加となります。流動負債は1,051百万円減の9,873百万円となり、負債総額は前年度より155百万円増の24,664百万円となります。また、基本金は16,414百万円（合併による組入12,854百万円含む）組入れることにより、127,845百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額（累積赤字）は7,881百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額」（基本金未組入額）が11,119百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額10,613百万円と2009年度基本金に係る未払金506百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は7,881百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、実質的な支出超過額は19,000百万円となります。

なお、脚注に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、「満期保有目的の債券」は満期まで保有すれば、元本は原則100%保証されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性はきわめて低いと言えます。

(5) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校（医科歯科系を除く、2008年度実績）の平均と本学とを比較してみます。

なお、2005～2009年度の経年推移は、巻末の「3. 財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①消費収支計算書関係比率

分類	区分		関学 (2009) ※1	関学 (2009) ※2	平均 (2008) ※3	※4	本学の状況
	比率名称	算式(×100)					
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	33.8	8.8	(0.2)	△	新基本構想関連事業により消費支出は増大するも、学部・学科新增設に伴う収入増により比率はやや改善
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	54.5	75.1	(73.0)	～	学部・学科新增設に伴う収入増により前年度比 1.1%増
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.5	2.1	(2.4)	△	現物寄付の増加により、前年度比 0.5%増
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	8.6	11.8	(12.5)	△	補助金収入は前年度比 355百万円増加するも微減
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	37.9	52.3	(52.8)	▼	聖和大学との合併や学部・学科の新增設にかかる教職員の採用により微増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.4	35.1	(31.0)	△	前年度比 0.5%増
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	2.1	2.9	(9.9)	▼	前年度比 0.3%減
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.5	(0.4)	▼	新規借入（15億円）にもかかわらず、収入増により前年度比 0.1%減

①貸借対照表関係比率

分類	区分		関学 (2009) ※1	平均 (2008) ※3	※4	本学の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	82.9	(87.3)	△	消費支出超過額が増加するも、合併による基本金の増加により前年度比 2.0%増
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8	(86.7)	▼	前年度比 0.4%増
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2	(13.3)	△	前年度比 0.4%減
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.4	(25.8)	△	前年度に比べ 0.9%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.3	(238.6)	△	有価証券から現預金へ運用方針を見直したことに伴い、前年度比 35.6%増
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	351.4	(295.5)	△	運用方針見直しに伴う現預金比率の増大により、前年度比 38.2%増
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	10.2	(7.2)	▼	前年度比 0.4%減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	6.8	(5.6)	▼	合併に伴う基本金の増加により、前年度比 1.7%減
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.1	(12.7)	▼	前年度比 2.0%減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資産}}$	20.6	(14.6)	▼	合併に伴う基本金の増加により、前年度比 2.9%減

【注】 ※1 欄は、学校法人聖和大学との合併に伴う承継額を含めた場合の比率を表す。
 ※2 欄は、学校法人聖和大学との合併に伴う承継額を除いた場合の比率を表す。
 ※3 欄の（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値
 （日本私立学校振興・共済事業団「平成21年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）
 ※4 欄は各項目に対する日本私立学校振興・共済事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない
 「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額 「運用資産」=その他の固定資産+流動資産

(第1表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	25,524,862,000	25,581,590,850	△ 56,728,850
授業料収入	17,345,641,000	17,411,276,200	△ 65,635,200
入学料収入	2,624,815,000	2,615,290,000	△ 9,525,000
研究実習費収入	101,103,000	101,323,500	△ 220,500
実習費収入	351,681,000	353,197,250	△ 1,516,250
教育実習費収入	5,071,497,000	5,074,228,500	△ 2,731,500
冷暖房費収入	23,025,000	23,225,000	△ 200,000
その他講座費収入	7,100,000	3,050,400	△ 4,049,600
手数料収入	1,834,120,000	1,745,263,394	△ 88,856,606
入学検定料収入	1,808,026,000	1,718,908,000	△ 89,118,000
試験審査料収入	2,580,000	2,790,000	△ 210,000
証明料収入	14,100,000	14,612,740	△ 512,740
大学入試センター試験実施手数料収入	9,414,000	8,952,654	△ 461,346
寄付金収入	305,000,000	449,476,359	△ 144,476,359
特別寄付金収入	305,000,000	449,476,359	△ 144,476,359
補助金収入	3,637,633,000	4,021,882,194	△ 384,249,194
国庫補助金収入	3,208,874,000	3,495,260,343	△ 286,386,343
学術研究振興資金収入	5,000,000	2,500,000	△ 2,500,000
地方公共団体補助金収入	423,759,000	524,121,851	△ 100,362,851
資産運用収入	606,143,000	717,848,552	△ 111,705,552
退職給与引当資産運用収入	84,096,000	111,052,378	△ 26,956,378
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,073,000	19,117,553	△ 44,553
山川記念館建築資金引当資産運用収入	2,933,000	2,771,710	△ 161,290
第3号基本金引当資産運用収入	86,582,000	81,882,400	△ 4,699,600
受取利息・配当金収入	321,378,000	411,926,563	△ 90,548,563
施設利用料収入	92,081,000	91,097,948	△ 983,052
資産売却収入	1,900,000,000	3,700,000,000	△ 1,800,000,000
有価証券売却収入	1,900,000,000	3,700,000,000	△ 1,800,000,000
事業収入	647,104,000	659,250,397	△ 12,146,397
補助活動収入	385,395,000	331,014,874	△ 54,380,126
附属行事収入	1,500,000	1,861,000	△ 361,000
受託事業収入	250,000,000	318,191,323	△ 68,191,323
免許更新講習料収入	6,840,000	4,552,000	△ 2,288,000
その他の事業収入	3,369,000	3,631,200	△ 262,200
雑収入	2,060,891,000	1,911,342,556	△ 149,548,444
雑収入	69,008,000	143,943,879	△ 74,935,879
退職金財団交付金収入	378,667,000	343,231,279	△ 35,435,721
合併受入収入	1,613,216,000	1,424,167,398	△ 189,048,602
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	5,940,519,000	5,544,469,615	△ 396,049,385
授業料前受金収入	2,420,530,000	2,366,969,050	△ 53,560,950
入学料前受金収入	2,736,295,000	2,418,835,000	△ 317,460,000
研究実習費前受金収入	16,807,000	15,936,000	△ 871,000
実習費前受金収入	46,031,000	43,897,000	△ 2,134,000
教育実習費前受金収入	693,727,000	674,780,000	△ 18,947,000
冷暖房費前受金収入	2,400,000	2,475,000	△ 75,000
その他の前受金収入	24,729,000	21,577,565	△ 3,151,435
その他の収入	1,273,105,000	2,050,490,834	△ 777,385,834
第3号基本金引当資産からの繰入収入	21,782,000	47,816,369	△ 26,034,369
蔵書購入資金引当資産からの繰入収入	-	12,372,863	△ 12,372,863
山川記念館建築資金引当資産からの繰入収入	-	654,463,520	△ 654,463,520
預り金引当資産からの繰入収入	-	335,506	△ 335,506
前期末未収入金収入	709,544,000	821,037,045	△ 111,493,045
貸付り金回収収入	332,658,000	172,137,547	△ 160,520,453
預り金受入収入	-	99,486,110	△ 99,486,110
仮払金回収収入	1,535,000	-	△ 1,535,000
貸与奨学金回収収入	207,308,000	242,563,874	△ 35,255,874
敷金回収収入	278,000	278,000	0
資金収入調整勘定	△ 6,234,391,000	△ 6,287,019,995	△ 52,628,995
期末未収入金	△ 571,759,000	△ 663,698,900	△ 91,939,900
前期末未前受金	△ 5,662,632,000	△ 5,623,321,095	△ 39,310,905
前年度繰越支払資金	15,460,899,000	17,611,337,095	△ 2,150,438,095
収入の部合計	54,455,885,000	59,205,931,851	△ 4,750,046,851

(単位：円)

支 出 の 部				予 算	決 算	差 異
科 目	支 出	支 出	支 出			
人件費	17,636,012,000	17,325,664,392	310,347,608			
教職役員退職慰労給	11,363,105,000	11,135,356,801	227,748,199			
職員報酬	5,568,407,000	5,565,597,116	2,809,884			
人件費	21,400,000	21,051,800	348,200			
研究費	87,800,000	85,301,072	2,498,928			
経費	595,300,000	518,357,603	76,942,397			
教育研究費	8,811,441,000	8,805,907,364	5,533,636			
消光旅費	659,800,000	946,722,865	△ 286,922,865			
熱費	520,226,000	525,892,537	△ 5,666,537			
燃料費	375,773,000	252,713,423	123,059,577			
学利	738,976,000	690,578,759	48,397,241			
通信	2,370,000	1,483,639	886,361			
印刷	175,411,000	147,290,746	28,120,254			
信刷	324,522,000	299,933,662	24,588,338			
繕製	1,005,466,000	1,061,789,411	△ 56,323,411			
借借	66,017,000	62,720,854	3,296,146			
公課	872,925,000	884,820,623	△ 11,895,623			
費合数託費補助費	14,602,000	21,070,023	△ 6,468,023			
費合数託費補助費	36,694,000	37,127,670	△ 433,670			
費合数託費補助費	76,302,000	55,889,599	20,412,401			
費合数託費補助費	1,258,849,000	1,074,844,180	184,004,820			
費合数託費補助費	1,600,503,000	1,755,253,594	△ 154,750,594			
費合数託費補助費	222,848,000	113,204,548	109,643,452			
費合数託費補助費	252,854,000	272,498,501	△ 19,644,501			
費合数託費補助費	551,510,000	570,456,302	△ 18,946,302			
費合数託費補助費	18,883,000	8,047,421	10,835,579			
費合数託費補助費	36,910,000	23,569,007	13,340,993			
管理経費	871,287,306	871,287,306	0			
消光旅費	36,130,000	56,746,127	△ 20,616,127			
熱費	39,016,000	12,365,994	26,650,006			
燃料費	36,468,000	29,517,766	6,950,234			
学利	21,425,000	15,614,539	5,810,461			
通信	40,573,000	58,489,215	△ 17,916,215			
印刷	108,660,000	115,834,268	△ 7,174,268			
信刷	97,001,852	97,001,852	0			
繕製	5,549,000	5,194,380	354,620			
借借	65,854,000	53,281,536	12,572,464			
公課	10,875,000	10,499,800	375,200			
費合数託費補助費	2,770,000	2,640,192	129,808			
費合数託費補助費	8,850,000	8,146,291	703,709			
費合数託費補助費	63,011,000	76,120,185	△ 13,109,185			
費合数託費補助費	152,755,053	152,755,053	0			
費合数託費補助費	137,089,401	140,840,926	△ 3,751,525			
費合数託費補助費	450,000	386,820	63,180			
費合数託費補助費	31,591,000	25,977,308	5,613,692			
費合数託費補助費	5,419,000	5,482,328	△ 63,328			
費合数託費補助費	7,800,000	4,356,726	3,443,274			
借入金等返済	-	36,000	△ 36,000			
借入金等返済	171,596,217	171,596,217	0			
借入金等返済	171,596,217	171,596,217	0			
借入金等返済	1,192,980,000	1,192,980,000	0			
借入金等返済	1,192,980,000	1,192,980,000	0			
施設関係	4,186,821,000	3,536,706,149	650,114,851			
建物	2,726,685,000	2,522,329,424	204,355,576			
構築	155,136,000	310,914,225	△ 155,778,225			
設備	1,305,000,000	703,462,500	601,537,500			
設備	1,989,100,000	1,494,145,136	494,954,864			
教育研究用機器	1,153,162,000	676,931,004	476,230,996			
教育研究用機器	7,453,000	1,400,330	6,052,670			
教育研究用機器	826,495,000	813,291,172	13,203,828			
教育研究用機器	1,990,000	2,522,630	△ 532,630			
資産運用	2,291,595,000	4,644,025,021	△ 2,352,430,021			
有価証券	1,900,000,000	3,298,444,000	△ 1,398,444,000			
有価証券	422,000	411,229	10,771			
退職給付引当金	372,100,000	1,045,169,792	△ 673,069,792			
退職給付引当金	-	300,000,000	△ 300,000,000			
蔵書購入	19,073,000	-	19,073,000			
その他の	3,189,886,000	3,856,629,996	△ 666,743,996			
貸付	297,500,000	239,342,970	58,157,030			
貸付	275,094,000	191,420,000	83,674,000			
貸付	-	17,850	17,850			
貸付	2,322,524,000	3,149,436,619	△ 826,912,619			
貸付	294,768,000	276,300,330	18,467,670			
貸付	-	112,227	△ 112,227			
〔予備費〕	(160,271,523)	-	439,728,477			
資金支出調整	△ 2,124,902,000	△ 2,174,101,447	49,199,447			
前期未払金	△ 1,889,289,000	△ 1,932,164,267	42,875,267			
前期未払金	△ 235,613,000	△ 241,937,180	6,324,180			
次年度繰越支払資金	15,800,340,000	19,481,091,717	△ 3,680,751,717			
支出の部合計	54,455,885,000	59,205,931,851	△ 4,750,046,851			

注記 予備費使用内訳
 管理経費支出 修繕費支出 48,978,852
 管理経費支出 業務委託費支出 70,071,053
 管理経費支出 広告費支出 41,221,401
 借入金等利息支出 借入金利息支出 217

合計 160,271,523

(第2表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

消費収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	25,524,862,000	25,581,590,850	△ 56,728,850
授 業 料	17,345,641,000	17,411,276,200	△ 65,635,200
入 学 金	2,624,815,000	2,615,290,000	9,525,000
研 究 資 料 費	101,103,000	101,323,500	△ 220,500
実 験 実 習 費	351,681,000	353,197,250	△ 1,516,250
教 育 充 実 費	5,071,497,000	5,074,228,500	△ 2,731,500
冷 暖 房 費	23,025,000	23,225,000	△ 200,000
特 別 講 座 費	7,100,000	3,050,400	4,049,600
手 数 料	1,834,120,000	1,745,263,394	88,856,606
入 学 検 定 料	1,808,026,000	1,718,908,000	89,118,000
試 験 審 査 料	2,580,000	2,790,000	△ 210,000
証 明 手 数 料	14,100,000	14,612,740	△ 512,740
大学入試センター試験実施手数料	9,414,000	8,952,654	461,346
寄 付 金	555,000,000	722,335,310	△ 167,335,310
特 別 寄 付 金	305,000,000	449,476,359	△ 144,476,359
現 物 寄 付 金	250,000,000	272,858,951	△ 22,858,951
補 助 金	3,637,633,000	4,021,882,194	△ 384,249,194
国 庫 補 助 金	3,208,874,000	3,495,260,343	△ 286,386,343
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	2,500,000	2,500,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	423,759,000	524,121,851	△ 100,362,851
資 産 運 用 収 入	606,143,000	717,848,552	△ 111,705,552
退職給与引当金引当資産運用収入	84,096,000	111,052,378	△ 26,956,378
蔵書購入資金引当資産運用収入	19,073,000	19,117,553	△ 44,553
山川記念館建築資金引当資産運用収入	2,933,000	2,771,710	161,290
第3号基本金引当資産運用収入	86,582,000	81,882,400	4,699,600
受 取 利 息 ・ 配 当 金	321,378,000	411,926,563	△ 90,548,563
施 設 利 用 料	92,081,000	91,097,948	983,052
資 産 売 却 差 額	300,000	3,800,000	△ 3,500,000
有 価 証 券 売 却 差 額	300,000	3,800,000	△ 3,500,000
事 業 収 入	647,104,000	659,250,397	△ 12,146,397
補 助 活 動 収 入	385,395,000	331,014,874	54,380,126
附 属 事 業 収 入	1,500,000	1,861,000	△ 361,000
受 託 事 業 収 入	250,000,000	318,191,323	△ 68,191,323
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	6,840,000	4,552,000	2,288,000
そ の 他 の 事 業 収 入	3,369,000	3,631,200	△ 262,200
雑 収 入	13,329,327,000	13,482,928,151	△ 153,601,151
雑 収 入	69,008,000	143,943,879	△ 74,935,879
退 職 金 財 団 交 付 金	378,667,000	343,231,279	35,435,721
徴 収 不 能 引 当 金 戻 入 額	-	113,346,056	△ 113,346,056
合 併 受 入 差 額	12,881,652,000	12,882,406,937	△ 754,937
帰 属 収 入 合 計	46,134,489,000	46,934,898,848	△ 800,409,848
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 17,687,464,000	△ 16,413,943,293	△ 1,273,520,707
消 費 収 入 の 部 合 計	28,447,025,000	30,520,955,555	△ 2,073,930,555

(単位：円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人	件	費		18,008,112,000	17,792,753,763	215,358,237
教職	員	人	件	11,363,105,000	11,135,356,801	227,748,199
役	員	人	件	5,568,407,000	5,565,597,116	2,809,884
退	給	・	報	21,400,000	21,051,800	348,200
職	員	職	年	87,800,000	85,301,072	2,498,928
給	引	当	金	-	3,832,117	△ 3,832,117
与	報	金	繰	967,400,000	981,614,857	△ 14,214,857
研	究	経	費	11,976,528,000	11,937,761,659	38,766,341
消	費	費		659,800,000	946,722,865	△ 286,922,865
光	熱	品	水	520,226,000	525,892,537	△ 5,666,537
旅	費	交	通	375,773,000	252,713,423	123,059,577
福		学		738,976,000	690,578,759	48,397,241
通		利		2,370,000	1,483,639	886,361
印	信	運	搬	175,411,000	147,290,746	28,120,254
修	刷	製	本	324,522,000	299,933,662	24,588,338
保		繕		1,005,466,000	1,061,789,411	△ 56,323,411
賃		借		66,017,000	62,720,854	3,296,146
公	租	公	課	872,925,000	884,820,623	△ 11,895,623
諸		會	費	14,602,000	21,070,023	△ 6,468,023
會	議	會	費	36,694,000	37,127,670	△ 433,670
支	務	手	費	76,302,000	55,889,599	20,412,401
業		委	料	1,258,849,000	1,074,844,180	184,004,820
広	生	告	費	1,600,503,000	1,755,253,594	△ 154,750,594
学	活	動	費	222,848,000	113,204,548	109,643,452
研	長	究	費	252,854,000	272,498,501	△ 19,644,501
部		室	費	551,510,000	570,456,302	△ 18,946,302
雑		却	費	18,883,000	8,047,421	10,835,579
減	償	却	費	36,910,000	23,569,007	13,340,993
			費	3,165,087,000	3,131,854,295	33,232,705
管	理	経	費	997,572,011	997,572,011	0
消	熱	品	水	40,112,180	56,746,127	△ 16,633,947
光	費	通		39,016,000	12,365,994	26,650,006
旅		交		36,468,000	29,517,766	6,950,234
福	信	利		21,425,000	15,614,539	5,810,461
通	刷	運	搬	40,573,000	58,489,215	△ 17,916,215
印		製		108,660,000	115,834,268	△ 7,174,268
修		繕		97,001,852	97,001,852	0
保		借		5,549,000	5,194,380	354,620
賃	租	公	課	65,854,000	53,281,536	12,572,464
公		會	費	10,875,000	10,499,800	375,200
諸		會	費	2,770,000	2,640,192	129,808
會	議	手	料	8,850,000	8,146,291	703,709
支	務	委	費	63,011,000	76,120,185	△ 13,109,185
業		告	費	152,755,053	152,755,053	0
広	生	告	費	140,840,926	140,840,926	0
研	長	究	費	450,000	386,820	63,180
研		修	費	31,591,000	25,977,308	5,613,692
部		室	費	5,419,000	5,482,328	△ 63,328
雑		費	費	7,800,000	4,356,726	3,443,274
大	学	改	進	-	36,000	△ 36,000
学	改	進	等	118,551,000	126,284,705	△ 7,733,705
減	入	金	等	171,596,217	171,596,217	0
借	入	金	利	171,596,217	171,596,217	0
資	産	処	分	171,486,637	171,486,637	0
固	定	産	処	170,748,037	170,748,037	0
有	価	証	処	738,600	738,600	0
徴	収	不	能	29,356,000	-	29,356,000
[予	備	費]	引	(241,888,865)	-	
			当	358,111,135	-	358,111,135
消	費	支	出	31,712,762,000	31,071,170,287	641,591,713
当	年	度	消	3,265,737,000	550,214,732	
前	年	度	繰	7,879,924,000	7,330,631,720	
翌	年	度	繰	11,145,661,000	7,880,846,452	

注 記 予備費使用内訳

管理経費	消耗品費	3,982,180
管理経費	修繕費	48,978,852
管理経費	業務委託費	70,071,053
管理経費	広告費	44,972,926
借入金等利息	借入金利息	217
資産処分差額	固定資産処分差額	73,883,037
資産処分差額	有価証券処分差額	600

合 計 241,888,865

(第3表) 学校法人会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分である。

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	124,162,152,341	109,851,982,368	14,310,169,973
有 形 固 定 資 産	91,840,517,024	80,315,680,255	11,524,836,769
土 地	18,792,467,414	14,585,217,384	4,207,250,030
建 物	43,056,764,737	38,199,514,789	4,857,249,948
構 築 物	6,816,982,792	6,799,207,687	17,775,105
教 育 研 究 用 機 器 備 品	3,698,177,748	3,276,011,178	422,166,570
そ の 他 の 機 器 備 品	107,311,815	85,783,609	21,528,206
図 書	18,654,765,623	17,306,814,088	1,347,951,535
車 輦	3,834,395	2,963,520	870,875
建 設 仮 勘 定	710,212,500	60,168,000	650,044,500
そ の 他 の 固 定 資 産	32,321,635,317	29,536,302,113	2,785,333,204
電 話 加 入 権	11,565,278	8,163,018	3,402,260
施 設 設 備 利 用 権	191,755	649,563	△ 457,808
有 価 証 券	18,051,213,301	16,841,632,001	1,209,581,300
出 資 金	48,600,150	48,188,921	411,229
長 期 貸 付 金	1,554,117,876	1,488,776,393	65,341,483
貸 与 奨 学 金	1,623,137,950	1,502,185,838	120,952,112
敷 金	120,590,272	120,868,272	△ 278,000
預 託 金	80,140	62,290	17,850
長 期 前 払 金	14,998,200	0	14,998,200
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産	5,517,077,266	4,471,907,474	1,045,169,792
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 資 産	300,000,000	0	300,000,000
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産	536,507,874	548,880,737	△ 12,372,863
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	4,543,555,255	4,504,987,606	38,567,649
流 動 資 産	20,466,285,997	18,757,175,339	1,709,110,658
現 金 ・ 預 金	19,320,517,316	17,570,470,063	1,750,047,253
振 替 貯 金	160,574,401	40,867,032	119,707,369
未 収 入 金	641,340,381	821,362,376	△ 180,021,995
短 期 貸 付 金	497,760	261,400	236,360
前 払 金	261,302,130	241,937,180	19,364,950
仮 払 金	3,036,727	2,924,500	112,227
預 り 金 引 当 資 産	79,017,282	79,352,788	△ 335,506
資 産 の 部 合 計	144,628,438,338	128,609,157,707	16,019,280,631

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	14,791,465,170	13,584,877,474	1,206,587,696
長期借入金	9,269,990,000	9,112,970,000	157,020,000
長期未払金	4,397,904	0	4,397,904
退職給与引当金	5,517,077,266	4,471,907,474	1,045,169,792
流動負債	9,872,778,599	10,923,814,225	△ 1,051,035,626
短期借入金	1,342,980,000	1,192,980,000	150,000,000
未払金	1,927,783,890	3,149,454,146	△ 1,221,670,256
前受金	5,544,469,615	5,623,321,095	△ 78,851,480
預り金	1,057,545,094	958,058,984	99,486,110
負債の部合計	24,664,243,769	24,508,691,699	155,552,070

(単位：円)

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	119,544,529,346	103,244,793,849	16,299,735,497
第2号基本金	536,507,874	548,880,737	△ 12,372,863
第3号基本金	6,084,003,801	5,957,423,142	126,580,659
第4号基本金	1,680,000,000	1,680,000,000	0
基本金の部合計	127,845,041,021	111,431,097,728	16,413,943,293

(単位：円)

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 7,880,846,452	△ 7,330,631,720	△ 550,214,732
消費収支差額の部合計	△ 7,880,846,452	△ 7,330,631,720	△ 550,214,732

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	144,628,438,338	128,609,157,707	16,019,280,631

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

旧学校法人聖和大学の大学、短期大学部に所属していた教職員は、期末要支給額606,864,900円の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額42,457,950円から兵庫県私立幼稚園教職員退職金基金財団の交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が6,596,856円、未払金(長期未払金を含む)が6,596,856円及び基本金組入額が2,198,952円増加し、当年度消費支出超過額が2,198,952円増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 38,810,776,363 円

4. 徴収不能引当金の合計額 111,998,976 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地(2筆) 192,405,409 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 11,118,521,074 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	8,578,932,818	8,865,142,029	286,209,211
(うち満期保有目的の債券)	(8,558,926,718)	(8,773,597,320)	(214,670,602)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	17,803,202,796	15,192,567,355	△ 2,610,635,441
(うち満期保有目的の債券)	(17,785,120,796)	(15,177,074,589)	(△ 2,608,046,207)
合 計	26,382,135,614	24,057,709,384	△ 2,324,426,230
(うち満期保有目的の債券)	(26,344,047,514)	(23,950,671,909)	(△ 2,393,375,605)

(注) 次頁の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（平成22年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 価 リ ン ク 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,000,000,000	2,436,945,000	△ 563,055,000
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,100,490,000	100,490,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,843,200,000	6,317,422,000	△ 1,525,778,000
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,199,900,000	2,219,418,000	19,518,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,800,000,000	2,335,450,000	△ 464,550,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	21,000,000		
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	100,800		
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	62,000,000	-	-	62,000,000
保 証 債 務	なし				

(4) 偶発債務

なし

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,535,980円	7,683,127円
その他の機器備品	1,626,660円	1,572,438円
教育研究用消耗品	18,803,566円	14,165,120円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,828,985,293円	434,036,154円

(6) 関連当事者との取引

なし

(7) 後発事象

当法人と学校法人千里国際学園（大阪府箕面市）は平成22年4月1日に合併した。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月29日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成22年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 事 監 査 報 告 書

2010年5月26日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 石 田 三 郎 ⑩

監 事 大 野 潤 ⑩

監 事 中 西 格 郎 ⑩

監 事 林 恭 造 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2009年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成22年 3月31日現在）

I 資 産 総 額	金	144,628,438,338 円
内 1 基 本 財 産	金	92,388,781,931 円
2 運 用 財 産	金	52,239,656,407 円
[3 収 益 事 業 用 財 産	金	0 円]
II 負 債 総 額	金	24,664,243,769 円
III 正 味 財 産	金	119,964,194,569 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によっております。

財産目録総括表

科 目	年 度		平成 20 年度 末		平成 21 年度 末	
一 基本財産			80,873,374 千円		92,388,782 千円	
1 土 地 (団地別)						
(1) 西宮・宝塚地区校地	315,113.50 m ²	4,169,741 千円	357,394.62 m ²	8,376,991 千円		
(2) 三田・千刈地区校地	985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円		
(3) 神戸三田地区校地	351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円		
(4) そ の 他 校 地	132,175.79 m ²	8,920 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円		
計	1,784,214.73 m ²	14,585,217 千円	1,826,495.85 m ²	18,792,467 千円		
2 建 物						
(1) 校 舎	210,837.25 m ²	30,077,092 千円	242,040.84 m ²	34,225,527 千円		
(2) 図 書 館	25,253.36 m ²	4,533,509 千円	28,369.63 m ²	4,614,518 千円		
(3) 講 堂 ・ 体 育 館	21,527.17 m ²	1,932,923 千円	22,252.97 m ²	2,053,245 千円		
(4) 寄 宿 舎	6,079.94 m ²	311,794 千円	8,158.56 m ²	821,384 千円		
(5) そ の 他	18,047.80 m ²	1,344,197 千円	18,568.19 m ²	1,342,091 千円		
計	281,745.52 m ²	38,199,515 千円	319,390.19 m ²	43,056,765 千円		
3 図 書	2,171,875 冊	17,306,814 千円	2,243,912 冊	18,654,766 千円		
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	36,928 点	3,361,795 千円	35,796 点	3,805,490 千円		
5 構 築 物	6,799,208 千円		6,816,983 千円			
6 車 輛	2,964 千円		3,834 千円			
7 建 設 仮 勘 定	60,168 千円		710,213 千円			
8 電 話 加 入 権	8,163 千円		11,565 千円			
9 施 設 設 備 利 用 権	650 千円		192 千円			
10 蔵書購入資金引当資産	548,881 千円		536,508 千円			
二 運用財産			47,735,784 千円		52,239,656 千円	
1 預 金 ・ 現 金	17,611,337 千円		19,481,092 千円			
2 積 立 金	8,976,895 千円		10,360,633 千円			
3 長 期 有 価 証 券	16,841,632 千円		18,051,213 千円			
4 出 資 金	48,189 千円		48,600 千円			
5 長 期 貸 付 金	1,488,776 千円		1,554,118 千円			
6 貸 与 奨 学 金	1,502,186 千円		1,623,138 千円			
7 敷 金	120,868 千円		120,590 千円			
8 預 託 金	62 千円		80 千円			
9 長 期 前 払 金	- 千円		14,998 千円			
10 短 期 貸 付 金	261 千円		498 千円			
11 前 払 金	241,937 千円		261,302 千円			
12 仮 払 金	2,925 千円		3,037 千円			
13 未 収 入 金	821,362 千円		641,340 千円			
14 預り金引当資産	79,353 千円		79,017 千円			
三 負債額			24,508,692 千円		24,664,244 千円	
1 固 定 負 債	13,584,877 千円		14,791,465 千円			
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	4,462,970 千円		3,909,990 千円			
(2) 市 中 金 融 機 関	4,650,000 千円		5,360,000 千円			
(3) 長 期 未 払 金	- 千円		4,398 千円			
(4) 退 職 給 与 引 当 金	4,471,907 千円		5,517,077 千円			
2 流 動 負 債	10,923,814 千円		9,872,779 千円			
(1) 短 期 借 入 金	1,192,980 千円		1,342,980 千円			
(2) 前 受 金	5,623,321 千円		5,544,470 千円			
(3) 未 払 金	3,149,454 千円		1,927,784 千円			
(4) 預 り 金	958,059 千円		1,057,545 千円			
四 基本財産 + 運用財産			128,609,158 千円		144,628,438 千円	
五 純 資 産 (四 - 三)			104,100,466 千円		119,964,195 千円	
$\frac{\text{総負債(三) - 前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$			14.68 %		13.22 %	

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金収入	20,397	21,053	21,813	22,698	25,582
手 数 料 収 入	1,535	1,623	1,705	1,752	1,745
寄 付 金 収 入	336	313	366	397	450
補 助 金 収 入	2,972	3,547	3,449	3,667	4,022
資 産 運 用 収 入	880	956	886	786	718
資 産 売 却 収 入	6,233	7,497	5,498	3,904	3,700
事 業 収 入	397	573	737	599	659
雑 収 入	394	638	636	623	1,911
借 入 金 等 収 入	2,500	800	3,000	1,500	1,500
前 受 金 収 入	4,565	4,775	4,946	5,623	5,544
そ の 他 の 収 入	1,037	974	1,309	1,457	2,051
資金収入調整勘定	△ 4,766	△ 5,385	△ 5,675	△ 5,782	△ 6,287
前年度繰越支払資金	11,535	11,469	14,218	11,548	17,611
収 入 合 計	48,015	48,833	52,888	48,772	59,206
人 件 費 支 出	14,132	14,950	15,004	15,914	17,326
教育研究経費支出	6,239	6,779	7,582	7,984	8,806
管 理 経 費 支 出	794	838	901	853	871
借入金等利息支出	184	202	187	199	172
借入金等返済支出	833	911	1,153	1,573	1,193
施 設 関 係 支 出	4,680	2,002	6,310	3,595	3,537
設 備 関 係 支 出	947	1,025	1,460	1,315	1,494
資 産 運 用 支 出	8,010	8,086	8,499	95	4,644
そ の 他 の 支 出	2,058	2,042	2,796	3,003	3,856
資金支出調整勘定	△ 1,331	△ 2,220	△ 2,552	△ 3,370	△ 2,174
次年度繰越支払資金	11,469	14,218	11,548	17,611	19,481
支 出 合 計	48,015	48,833	52,888	48,772	59,206

消費収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科目	年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金		20,397	21,053	21,813	22,698	25,582
手数料		1,535	1,623	1,705	1,752	1,745
寄付金		428	494	453	495	722
補助金		2,972	3,547	3,449	3,667	4,022
資産運用収入		880	956	886	786	718
資産売却差額		1	2	0	3	4
事業収入		397	573	738	599	659
雑収入		394	638	635	667	13,483
帰属収入合計		27,004	28,886	29,679	30,667	46,935
△基本金組入額		△ 3,540	△ 2,086	△ 5,126	△ 4,166	△ 16,414
消費収入合計		23,464	26,800	24,553	26,501	30,521
人件費		14,406	15,019	15,190	15,990	17,793
教育研究経費		8,566	9,027	9,917	10,598	11,938
管理経費		913	968	1,026	976	997
借入金等利息		184	202	186	199	172
資産処分差額		131	145	74	315	171
徴収不能引当金繰入額		22	98	31	0	0
消費支出合計		24,222	25,459	26,424	28,078	31,071
当年度消費収支差額		△ 758	1,341	△ 1,871	△ 1,577	△ 550
前年度繰越消費収支差額		△ 4,466	△ 5,224	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331
翌年度繰越消費収支差額		△ 5,224	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881
帰属収支差額		2,782	3,427	3,255	2,589	15,864
借入金残高		8,643	8,532	10,379	10,306	10,613

消費収支計算書関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	
	比率名称	算式(×100)					*1	*2
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	10.3 (9.6)	11.9 (8.0)	11.0 (7.4)	8.4 (0.2)	*1 8.8 *2 33.8	
		学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	75.5 (72.6)	72.9 (72.9)	73.5 (71.6)	74.0 (73.0)	*1 75.1 *2 54.5
収入構成はどうなっているか	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.6 (3.4)	1.7 (2.3)	1.5 (3.0)	1.6 (2.4)	*1 2.1 *2 1.5	
		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.0 (12.5)	12.3 (12.3)	11.6 (12.1)	12.0 (12.5)	*1 11.8 *2 8.6
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.3 (51.3)	52.0 (52.0)	51.2 (51.4)	52.1 (52.8)	*1 52.3 *2 37.9	
		教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.7 (28.5)	31.3 (29.3)	33.4 (29.7)	34.6 (31.0)	*1 35.1 *2 25.4
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.4 (8.5)	3.4 (8.5)	3.5 (8.7)	3.2 (9.9)	*1 2.9 *2 2.1	
		借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.7 (0.5)	0.7 (0.5)	0.6 (0.5)	0.6 (0.4)	*1 0.5 *2 0.4
収入と支出のバランスは取れているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.2 (107.5)	95.0 (107.8)	107.6 (108.3)	105.9 (115.0)	*1 101.9 *2 101.8	

*1) 2009年度上段は、学校法人聖和大学との合併に伴う承継額を除いた場合の比率を表す。

*2) 2009年度下段は、学校法人聖和大学との合併に伴う承継額を含めた場合の比率を表す。

※下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（日本私立学校振興・共済事業団「平成21年度版 今日私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による）

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
有形固定資産	72,154	72,839	78,162	80,316	91,840
その他の固定資産	28,732	30,460	33,550	29,536	32,322
流動資産	13,232	15,353	12,735	18,757	20,466
資産の部合計	114,118	118,652	124,447	128,609	144,628
固定負債	11,917	11,779	13,202	13,585	14,791
流動負債	7,371	8,616	9,734	10,924	9,873
負債の部合計	19,288	20,395	22,936	24,509	24,664
基本金の部合計	100,054	102,140	107,265	111,431	127,845
消費収支差額の部合計	△ 5,224	△ 3,883	△ 5,754	△ 7,331	△ 7,881
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	114,118	118,652	124,447	128,609	144,628
基本金未組入額の合計額	8,727	8,890	11,201	11,495	11,119
減価償却額の累計額	28,669	30,131	32,186	34,415	38,811

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分類	区分		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
	比率名称	算式(×100)					
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	83.1 (86.4)	82.8 (86.6)	81.6 (87.2)	80.9 (87.3)	82.9
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.0 (96.3)	92.0 (96.6)	90.5 (96.9)	90.6 (96.8)	92.0
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.4 (85.2)	87.1 (85.5)	89.8 (85.9)	85.4 (86.7)	85.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.6 (14.8)	12.9 (14.5)	10.2 (14.1)	14.6 (13.3)	14.2
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.9 (26.0)	21.4 (26.0)	18.8 (26.4)	18.5 (25.8)	19.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	179.5 (253.0)	178.2 (247.6)	130.8 (251.2)	171.7 (238.6)	207.3
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	251.2 (315.0)	297.8 (312.1)	233.5 (299.3)	313.2 (295.5)	351.4
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$	10.4 (7.8)	9.9 (7.5)	10.6 (7.2)	10.6 (7.2)	10.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}}$	6.5 (5.8)	7.3 (5.8)	7.8 (5.6)	8.5 (5.6)	6.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.9 (13.6)	17.2 (13.4)	18.4 (12.8)	19.1 (12.7)	17.1
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	20.3 (15.8)	20.8 (15.5)	22.6 (14.7)	23.5 (14.6)	20.6

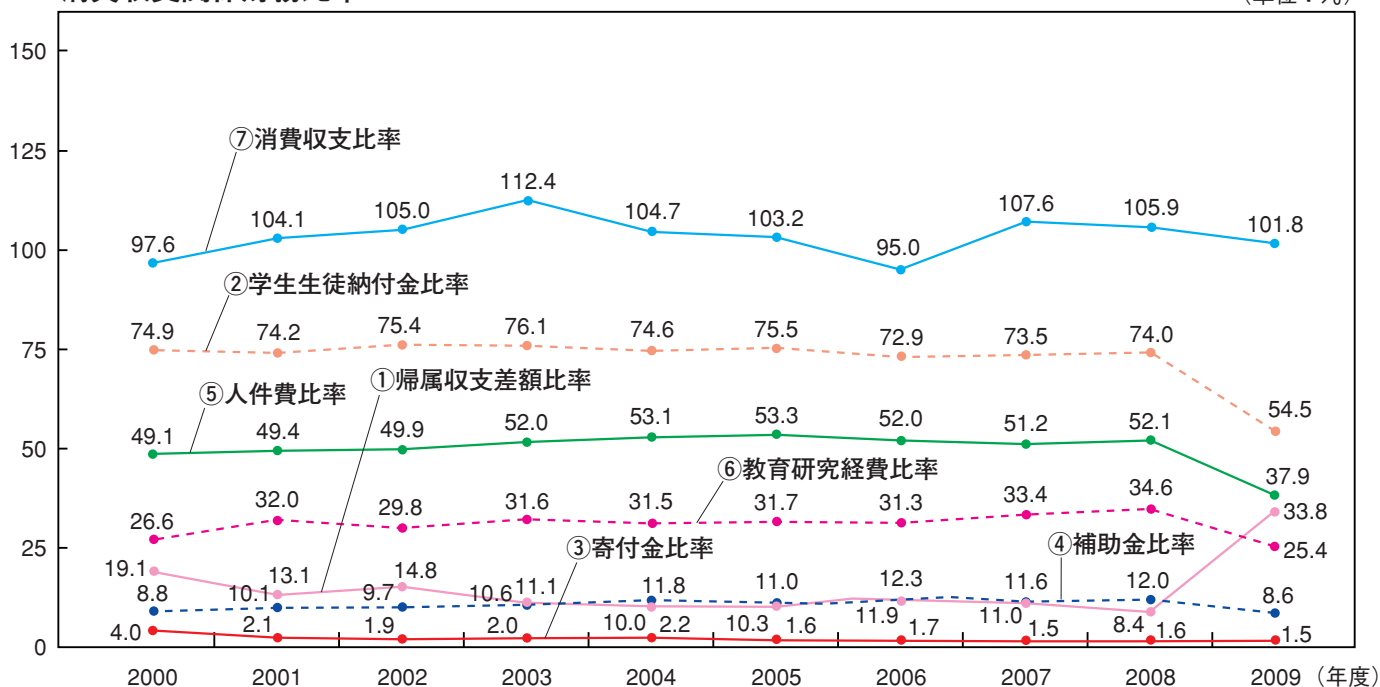
※下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（日本私立学校振興・共済事業団「平成21年度版 今日私学財政-大学・短期大学編 財務・集計分析-」による）

【注】 「総資金」=負債+基本金+消費収支差額
「自己資金」=基本金+消費収支差額
「運用資産」=その他の固定資産+流動資産

消費収支関係財務比率

(単位：%)

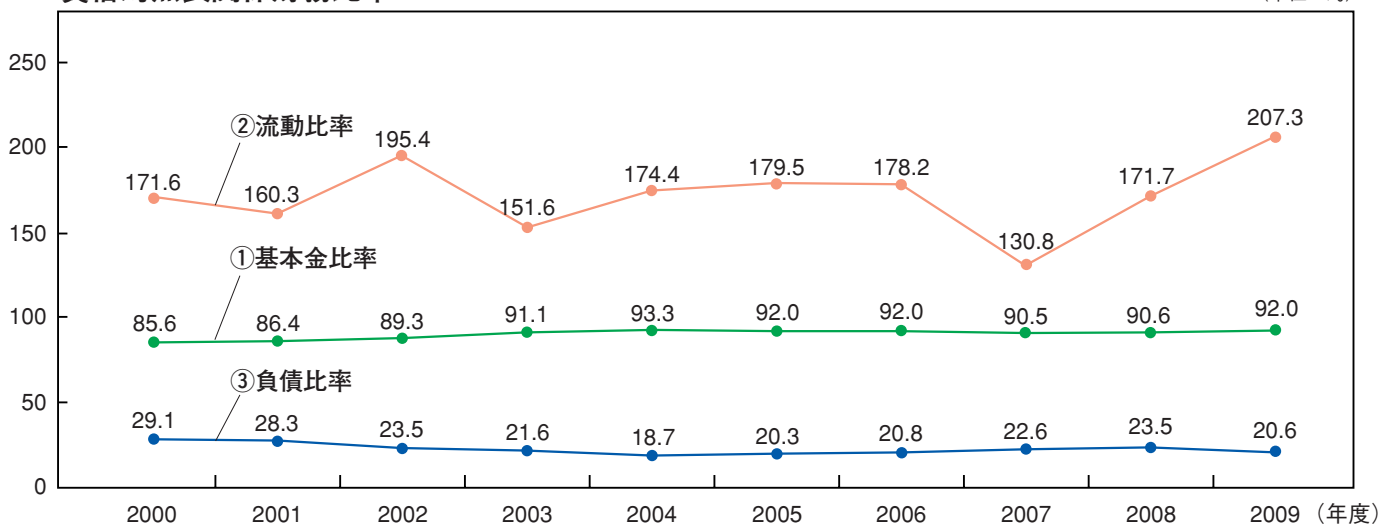


- ① 帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入 = 100% - 消費支出比率
- ② 学生生徒納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入
- ③ 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入
- ④ 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入
- ⑤ 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入
- ⑥ 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入
- ⑦ 消費支出比率 = 消費支出 / 消費収入

*2009年度の比率は、学校法人聖和大学との合併による承継額を含む場合

貸借対照表関係財務比率

(単位：%)



- ① 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額
- ② 流動比率 = 流動資産 / 流動負債
- ③ 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (自己資金 = 基本金 + 消費収支差額)

学校法人関西学院 2009年度事業報告書

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2010年5月31日

※本報告書の対象期間は2009年度ですが、この期間以外の内容も記載しています。